

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月30日
【事業年度】	第46期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	株式会社エフピコ
【英訳名】	FP CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小松 安弘
【本店の所在の場所】	広島県福山市曙町一丁目12番15号
【電話番号】	084(953)1145(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理財務本部長 瀧崎 俊男
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市曙町一丁目12番15号
【電話番号】	084(953)1145(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理財務本部長 瀧崎 俊男
【縦覧に供する場所】	株式会社エフピコ東京本社 （東京都新宿区西新宿六丁目8番1号 新宿オークタワー36F） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	123,918	124,152	126,815	124,233	125,513
経常利益 (百万円)	3,369	3,632	6,656	8,126	6,453
当期純利益 (百万円)	1,702	2,437	3,686	4,515	4,157
純資産額 (百万円)	43,796	44,795	48,384	50,866	51,023
総資産額 (百万円)	121,748	115,610	111,411	116,232	117,592
1株当たり純資産額 (円)	1,964.10	2,048.00	2,196.73	2,329.60	2,411.36
1株当たり当期純利益 (円)	73.87	107.65	165.16	206.27	192.18
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.0	38.8	43.4	43.7	43.3
自己資本利益率 (%)	3.9	5.5	7.9	9.1	8.2
株価収益率 (倍)	27.5	18.3	23.6	20.0	12.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,211	10,550	11,515	8,413	9,105
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,796	2,871	1,028	5,493	12,007
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,685	8,339	8,059	2,819	2,605
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	6,654	5,993	8,421	8,522	8,225
従業員数 (人)	2,334	2,276	2,318	2,488	2,695

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第43期、第44期、第45期及び第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第45期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	116,717	118,054	120,805	117,768	119,297
経常利益 (百万円)	2,954	2,731	5,908	7,356	5,512
当期純利益 (百万円)	1,252	1,263	2,998	4,204	3,252
資本金 (百万円)	13,150	13,150	13,150	13,150	13,150
発行済株式総数 (千株)	24,192	22,142	22,142	22,142	22,142
純資産額 (百万円)	43,093	43,473	46,006	48,133	47,394
総資産額 (百万円)	101,461	101,604	99,315	104,383	105,753
1株当たり純資産額 (円)	1,932.34	1,973.83	2,088.96	2,206.59	2,242.35
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	32.00 (16.00)	32.00 (16.00)	45.00 (21.00)	57.00 (28.00)	58.00 (28.00)
1株当たり当期純利益 (円)	53.94	54.94	133.96	192.09	150.37
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.5	42.8	46.3	46.1	44.8
自己資本利益率 (%)	2.9	2.9	6.7	8.9	6.8
株価収益率 (倍)	37.6	35.7	29.1	21.5	16.3
配当性向 (%)	59.3	58.2	33.6	29.7	38.6
従業員数 (人)	629	599	591	627	636

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第44期の配当には記念配当5円を含んでおります。
3 第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第43期、第44期、第45期及び第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 第45期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

年月	概要
昭和37年7月	ポリスチレンペーパー製簡易食品容器の成型加工販売を目的として、福山パール紙工株式会社を設立 本店を広島県福山市霞町に設置
昭和43年3月	本店を現在地（広島県福山市曙町）に移転
昭和50年9月	総合包装用品販売のチェーン店「モダンパック」を広島県福山市に開設
昭和54年7月	福山パール運輸株式会社（現エフピコ物流株式会社・連結子会社）を設立
昭和55年1月	物流の効率化、合理化のため福山配送センターを開設 その後各地(石狩、宮城、船橋、茨城、岐阜、西宮、佐賀)に配送センターを開設
昭和56年6月	食品販売のファッション化に対応してカラー食品容器の製造販売開始
昭和58年4月	東京支店を開設（東京都新宿区） 平成15年10月現所在地（東京都新宿区西新宿）に移転
昭和60年2月	大阪支店を開設（大阪市淀川区） 平成8年5月現所在地（大阪府豊中市）に移転
昭和60年11月	関東工場竣工（茨城県結城郡）
昭和62年1月	ソリッド食品容器の原反生産から成型加工までの一貫生産開始
昭和62年4月	エフピー商事株式会社（現エフピコ商事株式会社・連結子会社）を設立
昭和62年9月	笠岡工場竣工（岡山県笠岡市）
昭和64年1月	商号を株式会社エフピコに変更
平成元年11月	広島証券取引所へ株式上場
平成2年9月	使用済みトレーの回収リサイクルを笠岡工場で開始
平成3年2月	大阪証券取引所市場第二部へ株式上場
平成3年4月	東北工場竣工（宮城県黒川郡）
平成3年10月	関東リサイクル工場竣工（茨城県坂東市） 平成15年4月茨城県結城郡に統合 その後各地（石狩、宮城、岐阜、福山、佐賀）にリサイクル工場を開設
平成3年11月	リサイクル（再生）食品容器として初めて(財)日本環境協会からエコマーク表示の認定を取得 対象商品化された「エコトレー」を初めて上市
平成4年4月	中部工場竣工（岐阜県安八郡）
平成5年10月	九州工場竣工（佐賀県神埼郡）
平成6年8月	生産業務、物流業務の合理化のために分社化を開始
平成9年12月	新素材容器の一貫生産工場竣工（広島県福山市）
平成11年4月	福山リサイクル工場、福山工場、笠岡工場の2サイト、3工場にて「ISO14001」の認証を取得
平成11年5月	神辺工場竣工（広島県福山市）
平成11年10月	「リサイクル推進功労者等表彰事業」にて「内閣総理大臣賞」受賞
平成12年3月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
平成12年9月	関東下館工場竣工（茨城県筑西市）
平成12年11月	関東リサイクル工場竣工（茨城県結城郡）
平成13年11月	東京支店を東京本社に昇格し、福山、東京2本社制に変更
平成13年11月	東京本社にキッチンスタジオを開設
平成14年2月	更生会社中国パール販売(株)及び更生会社パッケードール(株)の再建スポンサーとして会社更生手続きを開始
平成15年1月	更生会社中国パール販売(株)及び更生会社パッケードール(株)の更生計画認可決定（パッケードール(株)は平成15年5月更生手続終結、中国パール販売(株)は平成17年5月更生手続終結）
平成15年2月	関東リサイクル工場にて「ISO14001」の認証を取得
平成15年7月	山形工場稼働開始（山形県寒河江市）
平成15年7月	東日本ハブセンター竣工（茨城県結城郡）
平成16年3月	東日本サンプルセンター（茨城県坂東市）、西日本サンプルセンター（広島県福山市）を開設
平成16年5月	東北配送センター（宮城県黒川郡）を山形工場（山形県寒河江市）隣接地へ移転
平成16年12月	東京本社2階にテイクアウトの形態で容器とメニューの研究開発を目的とする惣菜店舗 「Cook Labo（クックラボ）」を開設
平成17年9月	愛知万博において環境活動に対する表彰「愛・地球賞」を受賞
平成17年9月	東京証券取引所市場第一部及び大阪証券取引所市場第一部に指定
平成17年11月	笠岡工場にて「ISO9001」の認証を取得

年月	概要
平成18年3月	関東下館工場にて「ISO9001」の認証を取得
平成18年6月	近畿亀岡工場にて「ISO9001」の認証を取得
平成18年8月	障害者雇用促進法による特例子会社を目的とする「(株)ダックス佐賀」(佐賀県神埼郡)を設立
平成18年9月	(株)ダックス四国が、独立行政法人 高齢・障害者雇用支援機構より理事長表彰
平成18年10月	障害者自立支援法による就労継続支援A型子会社を目的とする「広島愛パック(株)」(広島市西区)を設立
平成18年12月	「広島愛パック(株)」が、民間企業で全国初となる「指定障害福祉サービス事業者」に指定
平成19年2月	関東下館第二工場竣工(茨城県筑西市)
平成19年3月	障害者自立支援法による就労継続支援A型子会社を目的とする「福山愛パック(株)」(現エフピコ愛パック(株))(広島県福山市)を設立
平成19年4月	平成18年度「容器包装3R推進環境大臣賞」において、製品部門最優秀賞を受賞
平成19年8月	八千代センター竣工(茨城県結城郡)
平成19年9月	中部第二工場竣工(岐阜県安八郡)
平成19年12月	本社新社屋竣工(広島県福山市)

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社29社及び関連会社4社により構成されており、「簡易食品容器関連事業」を主たる事業としており、トレー容器・弁当容器等の製造販売を中心として、その販売に付随する包装資材及び包装機械等の販売も併せて行っております。

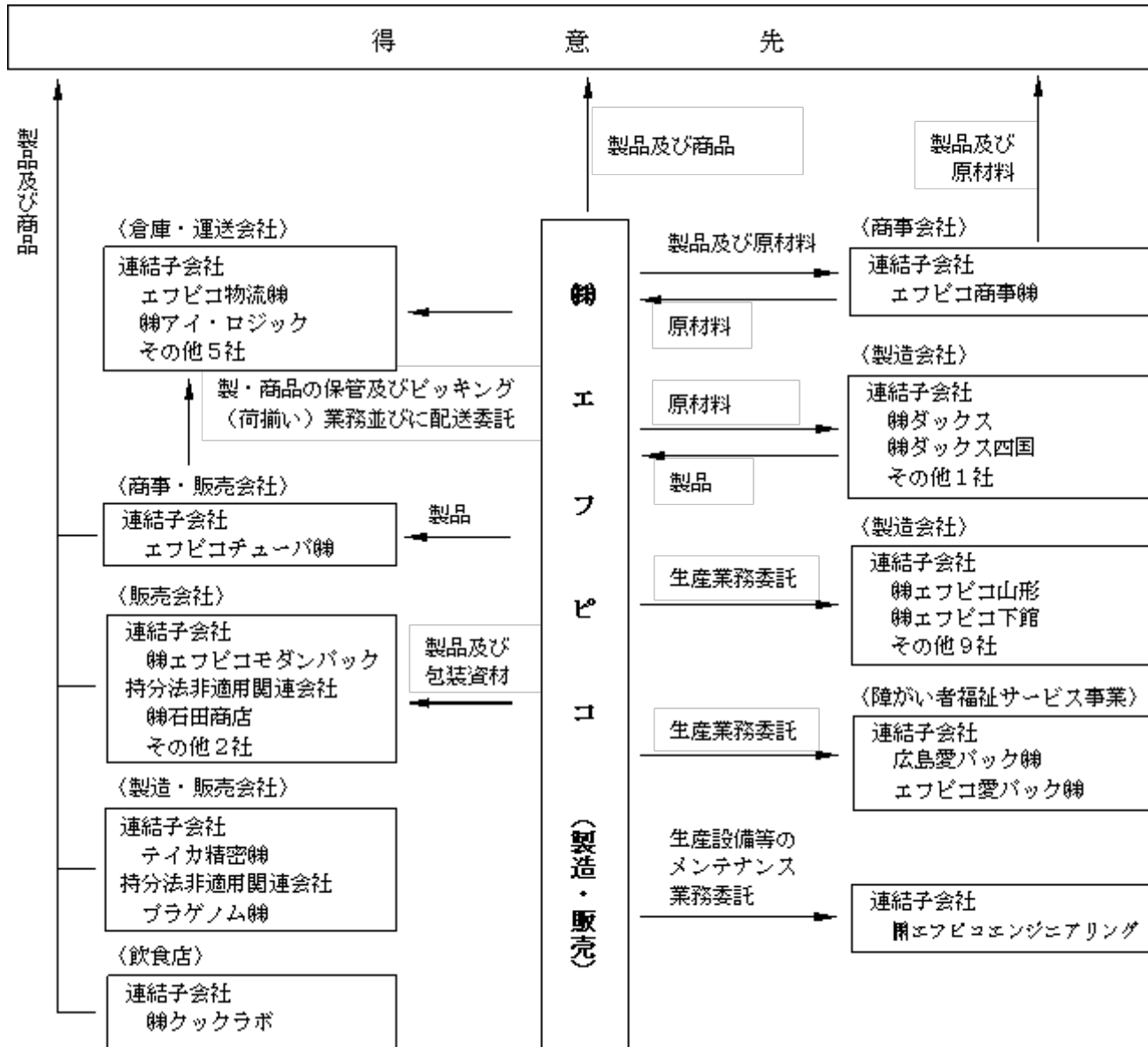
当社グループの事業における各社の事業及び役割は、次のとおりであります。

事業内容	主な事業及び役割	主な会社
簡易食品容器 関連事業	合成樹脂製簡易食品容器の製造販売 包装資材及び包装機械等の販売	提出会社 (注2)
	合成樹脂製簡易食品容器の製造に関わる原材料の販売 輸出入業務	エフピコ商事(株) (注2)
	合成樹脂製簡易食品容器の製造	(株)ダックス 他13社
	障害者自立支援法に基づく障害者福祉サービス事業	エフピコ愛パック(株) 他1社 (注1)
	合成樹脂製簡易食品容器生産工場で使用する設備等のメンテナンス 業務	(株)エフピコエンジニアリング
	包装資材等の販売小売業のフランチャイズチェーンシステムの運営 食品容器・包装資材のカタログ通信販売	(株)エフピコモダンパック
	合成樹脂製簡易食品容器の販売 包装資材等の販売	エフピコチューパ(株) 他3社 (注2)
	提出会社及び一部の子会社が販売する製・商品の保管及びピッキング 業務並びに配送業務	エフピコ物流(株)他6社
商事関連事業	不動産販売事業	提出会社 (注2)
	美術骨董品販売事業	エフピコチューパ(株) (注 2)
	金型・機械販売事業	エフピコ商事(株) (注 2)
その他の事業	合成樹脂製精密部品成型事業	テイカ精密(株)
	賃貸事業	エフピコ商事(株) (注2)
	飲食店の経営	(株)クックラボ
	プラスチック等の材料に特定の物質を添加して、その物質の特性を情 報として利用することにより、真贋判定技術・情報の付与に対するシ ステムの提供	ブラゲノム(株)

(注) 1 エフピコ愛パック(株)は、平成19年4月12日に福山愛パック(株)より商号を変更しております。

2 複数の事業を営んでいる会社については、「商事関連事業」及び「その他の事業」にも主な会社として記載
しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
エフピコ商事(株)	広島県 福山市	400	合成樹脂製簡易食品容器の 原材料等の販売 金型・機械販売事業 賃貸事業	100.0	当社製品の製造に関わる 原材料の供給 役員の兼任2名
(株)エフピコモダン パック	広島県 福山市	96	包装資材等の販売小売業の フランチャイズチェーンシ ステムの運営 包装資材等のカタログ通信 販売	100.0	当社製品及び食品関連包 装資材の販売 役員の兼任1名
エフピコチューパ (株)	東京都 新宿区	100	合成樹脂製簡易食品容器及 び包装資材等の販売 美術骨董品販売事業	100.0	経営再建計画の人的支援 資金援助 役員の兼任6名
エフピコ物流(株)	広島県 福山市	480	倉庫業及び貨物運送業	100.0	当社及び子会社製・商品 の保管及び配送業務 資金援助
(株)アイ・ロジック	東京都 新宿区	80	運送及び倉庫管理運営事業	90.0	当社製・商品の運送及び 倉庫管理運営業務 役員の兼任3名
(株)エフピコ山形	山形県 寒河江市	100	合成樹脂製簡易食品容器の 製造請負業	100.0	当社及び子会社製品の製 造
(株)ダックス	千葉県 習志野市	150	合成樹脂製簡易食器容器の 製造	100.0	当社製品の製造 役員の兼任2名
その他22社	-	-	-	-	-

(注) 1 上記子会社は、特定子会社に該当いたしません。

2 上記各会社は、有価証券届出書または有価証券報告書は提出していません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成20年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
管理部門	164 (1)
開発部門	50 (-)
製造部門	1,772 (216)
販売部門	389 (6)
物流部門	320 (130)
合計	2,695 (353)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の()内は、準社員(給与体系が時間給支給であっても就業時間が社員と同一の者)を内数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年か月)	平均年間給与(千円)
636 (1)	36.1	11.4	5,730

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の()内は、準社員(給与体系が時間給支給であっても就業時間が社員と同一の者)を内数で記載しております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合はありませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、国内企業の業績は堅調に推移し、個人消費も底堅く推移いたしました。しかしながら、後半は、米国を中心とした海外金融市場の混乱や原油価格をはじめとする原材料の高騰、さらに為替の不安定な動きもあり、景況感は先行き不透明な状況となっております。

当業界におきましては、当社主力製品の原材料ポリスチレン（P S）価格が前年度以降通算4回（6～9次）にも及び値上がりとなり、ポリプロピレン（P P）の断続的な値上がりに加え、段ボールなどの副資材の値上がりなど、企業業績を取り巻く環境は厳しさを増しております。

このような状況の下、当社グループは、生産・物流・営業・管理などあらゆる部門で生産性向上とコスト削減に努め、グループ全体で企業体質強化に取り組んでまいりました。原材料価格の値上がりに対しましては、製品の軽量化及びP Sからポリエチレンテレフタレート（P E T）への素材変更による材料費の削減と、社内合理化によるコスト削減に取り組む一方で、自助努力のみでは限界もあり、平成19年7月には製品価格の値上げを発表し、製品値上げ交渉に全力で取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の製品売上高につきましては、高付加価値製品や新機能製品の開発を行う一方で、品質向上にも努め、さらには、製品値上げ交渉が厳しい状況ながら決着したこと等により、前年度を上回りました。しかしながら、製品値上げに関する当業界各社の対応に差が見られ、また、稼働率を意識したと思われるシェア獲得競争等が一部で見られたため、計画を達成するには至りませんでした。他方、商品売上高につきましては、引き続き、包装資材等の推奨商品への絞り込みと不採算取引の見直し等を行ったこともあり減収となり、連結売上高は1,255億13百万円（前年度比1.0%増）となりました。

利益につきましては、営業利益59億87百万円（前年度比21.5%減）、経常利益64億53百万円（同20.6%減）、当期純利益41億57百万円（同7.9%減）となりました。

当連結会計年度の原材料費は、前年度の第2四半期以降に余儀なくされた3回（6～8次）にわたる原材料値上がり及び当連結会計年度第1四半期に決着しました9次の原材料値上がりなどにより、前年度に比べ39億50百万円の上昇となりました。また、費用は、素材切替や製品の軽量化及び今後の成長戦略を見据えた金型及び生産設備の償却等により、前年度に比べ9億78百万円の増加となっております。一方、素材切替、製品の軽量化、製品値上げ、新製品投入及び生産・物流面での社内合理化等による利益改善額は、前年度に比べ32億55百万円となりました。しかし、売上高が計画より伸びなかったこと、製品値上げの決着時期が、特に大手ユーザーを中心に遅れたことにより、当連結会計年度の経常利益は、64億53百万円となり、前年度に比べ16億73百万円の減益、中間決算時に発表いたしました修正計画に対しましては、12億47百万円の未達となっております。

（営業活動の状況）

商品提案会「エフピコ・ミニフェア」を全国で開催し、新製品のご提案はもとより、すぐにも実践できる“売り場”提案を行いました。

また、超軽量化ロースタックトレーF L BシリーズをはじめとしたP S P高発泡製品及びP E T素材製品の販売が拡大しており、弁当・惣菜容器の軽量化をさらに進めております。一方、高付加価値製品や新機能製品の売上も順調に推移しており、高付加価値製品である折箱タイプの新製品の引合いも順調であります。

（生産活動の状況）

生産性及び品質の向上に取り組んでまいりました。需要拡大に対応した生産能力の拡大と生産拠点の最適化を図っており、当上期より下館第二工場が本格稼働し、当下期には中部第二工場も稼働いたしました。また、原材料価格の値上がりと今後の成長戦略を見据え、金型及び生産設備投資計画の一部を前倒しで進めております。

（物流活動の状況）

前年度に引き続き、需要に即した供給体制の構築に努め、横持ち・保管にかかわるコストの低減を進めてまいりました。素材切替及び製品の軽量化によるWトラック施策により、期末在庫は一時的に増加しております。なお、平成19年8月から関東新倉庫（八千代センター）が稼働いたしました。

（環境活動への取り組み）

エフピコ方式（トレーtoトレー）の循環型リサイクルをさらに推し進め、エコトレーの販売拡大、容器の軽量化・ロースタック化を進め、エコトレーを軽量化したエコF L Bシリーズを上市しております。また、「環境経営5ヵ年計画」におきましては、計画どおり進捗しております。

(社会貢献活動への取り組み)

障害者雇用促進法による特例子会社3社、障害者自立支援法による就労継続支援A型子会社2社(7事業所)を設立しております。当社グループは、社会福祉など社会とのつながりを重視した活動に取り組んでおり、障がい者の社会参加に貢献すべく、安定的に働ける職場の提供に取り組んでおります。

平成20年3月末現在、障害者雇用促進法に基づく障がい者雇用率は10.74%であり、52名の障がい者の方々が就労しており、これに含まれない就労継続支援A型子会社2社では、82名の障がい者の方々が就労しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より2億97百万円減少し、82億25百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、91億5百万円増加(前年同期と比べ6億91百万円資金増加)となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益65億81百万円と減価償却費47億42百万円、売上債権減少45億77百万円による資金の増加と法人税等の支払額39億23百万円、たな卸資産の増加16億55百万円及び仕入債務の減少14億87百万円による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、配送センター及び工場の生産設備等固定資産の取得による支出118億92百万円などにより、120億7百万円減少(前年同期と比べ65億14百万円資金減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、コマーシャル・ペーパー(短期社債)100億円発行を含む借入金等の純増加額63億40百万円と自己株式の取得21億62百万円及び配当金12億40百万円などの支出により、26億5百万円の増加(前年同期と比べ54億23百万円資金増加)となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

製品別生産実績

品目	生産高(百万円)	前年同期比(%)
製品		
トレー容器	16,173	99.9
弁当容器	33,738	113.3
その他製品	2,220	90.2
合計	52,132	107.7

(注) 1 生産高は、主として生産数量に見積り製造原価(単価)を乗じて算定しておりますが、その他製品の一部については、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

製品・商品仕入実績

品目	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
製品		
トレー容器	2,905	92.1
弁当容器	9,513	108.6
その他製品	186	112.0
小計	12,605	104.3
商品		
包装資材	18,478	93.4
その他商品	13,165	115.5
小計	31,643	101.5
合計	44,249	102.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、主として需要見込による生産方式のため、受注状況については特記すべき事項はありません。

(3) 販売実績

品目	販売高(百万円)	前年同期比(%)
製品		
トレー容器	27,548	98.2
弁当容器	65,317	104.7
その他製品	1,364	86.4
小計	94,231	102.4
商品		
包装資材	19,341	92.0
その他商品	11,940	106.6
小計	31,282	97.1
合計	125,513	101.0

(注) 1 総販売実績に対し、10%以上に該当する販売先はありません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 生産の技術革新と新製品開発

最新鋭の生産設備の導入と更新を行い、素材の薄肉化、製品の軽量化、新機能、新素材開発など、技術革新を押し進め、高品質で付加価値の高い新製品の開発スピードを早め、お客様のニーズに対応してまいります。

(2) 提案型企業の実現

市場の品質に対する要求の高まりや中食市場の需要拡大を背景とした食環境の変化を先取りし、お客様のニーズに即した製品開発を行い、容器を通じて売り場の差別化を図ってまいります。

また、全国各地で「エフピコ・ミニフェア」を開催し、提案型営業の質とスピードを高めてまいります。

(3) 供給体制の強化

サプライチェーンマネジメント(SCM)システムのさらなる充実に努め、トータルコストの最適化を目指した生産及び物流体制の整備に取り組んでまいります。

SCMを核に、全国の配送センターに張り巡らされた物流システムを最大限活用し、より高い次元で合理化された物流サービスを提供するとともに、クリーンな環境で、誤出荷などのお客様クレーム10ppm(10万分の10)以下を目標として、鋭意努力してまいります。

(4) 環境経営の推進

容器の軽量化及びロースタック化はもとより、効率的な物流によるトラック台数の減少、CO₂を含む地球温暖化ガスの削減など、平成22年を達成年とした「環境経営5ヵ年計画」を着実に実行します。

また、容器包装リサイクル法の改正も念頭におき、循環型の「エフピコ方式(トレーtoトレー)」を確立したエフピコならではの環境への取り組みをさらに推し進め、自主的な回収の推進や再生トレー(エコトレー)の普及等、業界を牽引する各種施策を実施してまいります。

発泡スチロール製食品用トレーの自主的な回収に加え、一部地域で実施しておりました透明容器の自主的な回収を全国に展開し、さらなる循環型社会の形成に尽力いたします。

(5) 企業の社会的責任(CSR)を重視した活動

障がい者就労支援に積極的に参画し、地域社会より信頼を得るための活動をしてまいります。

また、リサイクル工場見学や展示会など様々な機会を通じて消費者の皆様とのコミュニケーションを進め、「安全・安心」をキーワードに、ISO9001認証取得を全国の工場に広げ、トレーサビリティもさらに強化し、製品の安全衛生・品質管理に努めてまいります。

(6) 知的財産権の強化

当社グループの独自性・差別化を市場においてより確実なものとするため、特許や実用新案・意匠登録等の申請を進め、知的財産権の取得により企業価値を高めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上リスク要因となる可能性があると考えられる重要な事項を記載しております。また、これらのリスクを認識した上で、発生の回避及び発生した場合の素早い対応に努める所存であります。

なお、当該事項は、当連結会計年度末現在において判断しております。

1 原材料価格のリスクについて

当社製品原料であるスチレンモノマーをはじめ、ポリスチレン樹脂等が急激かつ大幅に価格高騰した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2 自然災害などのリスクについて

近年、地震、台風をはじめとする自然災害が各地で多発しております。

当社グループは、日本全国に工場、配送センター等の事業所を配置しております。これらの拠点設備が地震等による自然災害や火災などの事故で壊滅的な被害を受け、操業に重大な影響が発生した場合には、原材料の確保、生産、市場への製品供給等に支障をきたし、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

3 製造物責任のリスクについて

当社グループは、製品の開発と生産にあたっては、社内規格、関連法令を遵守してお客様への安全性、品質等に配慮して事業活動を行っております。しかしながら、予期しない製品の欠陥が生じ、損害賠償につながるリスクが顕在化する可能性があります。これに対応するための保険に加入し賠償への備えを行っておりますが、保険により補填できない重大な事態が生じる場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4 貸倒れのリスクについて

当社グループは、得意先の信用不安等により、予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、重大な貸倒損失、または引当金の追加計上が発生する場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、多様化するお客様のニーズにお応えできる簡易食品容器を提供することを基本方針として、汎用トレー、刺身容器、寿司容器、弁当容器、惣菜容器、オードブル容器、耐熱容器などの各カテゴリー別に新たな容器及び新素材の開発に取り組んでおります。

当連結会計年度は、原料価格の大幅な値上げに対し、P S から P E T への素材切替による製品開発、さらなる製品の薄肉・軽量化を考慮した P S P シートなどを使用した製品開発、生産性向上のための成形・押出し・金型技術の開発、バイオマスプラスチックの実用化に向けた研究に努めております。

また、開発力の強化策として、次の3項目を掲げ研究開発活動を進めております。

要素技術の開発

汁漏れしにくい嵌合容器の研究、製品の軽量化

基礎技術の向上

シート押出技術、配合技術、ラミネート技術、金型技術、成形技術

新素材の開発

透明高耐熱シート、バイオマスプラスチックシート

当連結会計年度における主な成果は、以下のとおりであります。

新製品の開発状況

原料価格の高騰ならびに C O 2 の削減に対応するため省資源化を推進し、さらなる容器の軽量化を考慮した製品開発に取り組んでまいりました。

主な成果として以下の製品を上市しました。

芝皿、ひら皿、新ひら皿シリーズについては、発泡倍率の低いシートから発泡倍率の高いシートに変更を行い、約25%の軽量化を行いました。

汎用トレーについては、さらなる軽量化を図った「F L B シリーズ」の品揃えを進めました。

高級志向を狙った折箱イメージの容器については、角型、丸型、八角形の「W P S シリーズ」を製品化しました。

惣菜容器については、和洋中華惣菜に使用できる「F T デリカシリーズ」、サラダ・フルーツ容器については、「A P デリ八角シリーズ」を製品化しました。

弁当容器については、好評の「H S 600 シリーズ」に少量弁当容器を4アイテム追加し、バリエーションの充実を図りました。

従来の透明蓋については、より透明性のある A - P E T 素材を使用した製品に変更してまいりました。その品種は117アイテムになります。

当連結会計年度の研究開発活動を担う開発部の経費は、9億13百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5（経理の状況）の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金の計上基準

売上債権等の貸倒れに備えて回収不能見積額（回収可能性）を検討し、貸倒引当金を計上しております。将来、取引先の財務状況が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上又は貸倒損失が発生する可能性があります。

有価証券の減損処理

金融機関や販売又は仕入に係る取引会社の株式を保有しております。これらの株式は株式市場の価格変動リスクを負っているため、将来、株式市場が悪化した場合には多額の有価証券評価損を計上する可能性があります。

繰延税金資産の回収可能性の評価

繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は課税所得の見積りに依存しますので、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は82億25百万円となっており、前連結会計年度と比較して2億97百万円減少しています。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より6億91百万円増加し91億5百万円のキャッシュ・インとなりました。これは、主に税金等調整前当期純利益65億81百万円と減価償却費47億42百万円、売上債権減少45億77百万円による資金の増加と法人税等の支払額39億23百万円、たな卸資産の増加16億55百万円及び仕入債務の減少14億87百万円による資金の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、配送センター及び工場の生産設備等固定資産の取得による支出118億92百万円などにより、120億7百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパー（短期社債）100億円発行を含む借入金等の純増加額63億40百万円と自己株式の取得21億62百万円及び配当金12億40百万円などの支出により、26億5百万円のキャッシュ・インとなりました。

資金需要について

当連結会計年度において実施いたしました新規設備投資の総額は106億55百万円であり、当該支出は自己資金及び借入金によりまかないました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は、106億55百万円であり、そのうち主なものは、提出会社が新設した中部第二工場の建物、構築物ならびに生産設備29億69百万円、八千代センターの建物、構築物ならびに備品14億74百万円、福山本社社屋の建物、構築物ならびに備品13億37百万円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成20年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地		その他	合計	
					金額	面積(m ²)			
本社 (広島県福山市)	管理部門	本社施設	1,110	33	656	12,709.25	706	2,507	117
東京本社(東京都新宿区)等 (第一営業本部管轄)	販売及び 管理部門	販売業務 施設	330	8	233	5,189.47	60	632	241
山形工場 (山形県寒河江市)	製造部門	生産設備	1,218	1,064	735	63,243.32	87	3,105	8
東北工場 東北リサイクル工場 (宮城県黒川郡大衡村)			294	60	254	28,935.27	17	626	2
関東工場 関東リサイクル工場 (茨城県結城郡八千代町)			1,124	262	1,822	46,480.42	107	3,317	20
関東下館工場 (茨城県筑西市)			3,438	779	1,464	53,794.59	145	5,827	7
中部工場 中部リサイクル工場 (岐阜県安八郡輪之内町)			3,025	774	108	5,024.14	97	4,005	6
笠岡工場 (岡山県笠岡市)			729	312	548	40,708.71	48	1,638	5
福山工場 福山リサイクル工場 (広島県福山市)			1,143	519	709	19,655.22	94	2,466	65
神辺工場 (広島県福山市)			469	156	818	40,379.00	50	1,495	3
九州工場 九州リサイクル工場 (佐賀県神埼郡吉野ヶ里町)			402	103	229	21,709.00	22	759	4
総合研究所 (広島県福山市)			開発部門	研究開発 施設	111	63	92	3,389.83	64

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。

2 連結子会社からの賃借設備につきましては、提出会社の設備として記載しております。

3 設備の主なものは全て稼動中であります。

4 主要な賃借及びリース設備の内容は、次のとおりであります。

事業所名(所在地)	事業部門の名称	設備の内容	年間賃料及びリース料 (百万円)
全工場	製造部門	合成樹脂製簡易食品容器の製造設備の一部(リース)	2,124
		成型金型(リース)	1,327
全事業所	全部門	電子計算機周辺端末機器(リース)	143

(2) 国内子会社

(平成20年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位:百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地		その他	合計	
						金額	面積(m ²)			
エフピコ 物流㈱	東北配送センター (山形県寒河江市)	物流部門	保管・ 荷揃・ 出荷業 務設備	386	21	855	73,602.86	16	1,280	7
	東日本ハブセンター (茨城県結城郡八千代町)			6,061	49	1,327	84,232.96	258	7,696	20
	中部配送センター (岐阜県安八郡輪之内町)			253	18	925	42,712.03	140	1,337	5
	関西配送センター (兵庫県西宮市)			619	0	1,867	7,752.00	4	2,491	1
	福山配送センター (広島県福山市)			2,485	29	3,292	149,891.09	257	6,065	42
	九州配送センター (佐賀県神埼郡吉野ヶ里町)			1,119	6	234	21,298.40	56	1,415	3

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。
2 連結会社間の賃貸借設備につきましては、借主側で記載しております。
3 設備の主なものは全て稼動中であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

需要の増大に対応するため、設備の増設を計画しております。
その計画の概要は次のとおりです。

(単位:百万円)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び 完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額	既支払額		着手	完了	
提出 会社	北海道配送センター (北海道石狩市)	倉庫の増設	1,070	-	自己資金 及び借入金	平成20年4月	平成20年10月	北海道地区の製 品の保管能力が 約55%増加
	合計		1,070	-				

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,142,106	22,142,106	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	-
計	22,142,106	22,142,106	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成16年4月1日 から 平成17年3月31日	(注) 2,050	22,142	-	13,150	-	15,487

(注) 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

(5)【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	50	26	176	77	2	4,091	4,422	-
所有株式数 (単元)	-	61,094	1,797	84,405	16,648	3	57,270	221,217	20,406
所有株式数の 割合(%)	-	27.62	0.81	38.15	7.53	0.00	25.89	100.00	-

(注) 1 自己株式 1,006,100株は、「個人その他」に10,061単元含まれております。なお、自己株式数1,006,100株は株主名簿上の株式数であり、実質的な所有株式数は1,006,000株であります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社小松安弘興産	東京都港区南麻布5丁目6番48号	5,650	25.52
積水化成工業株式会社	大阪市北区西天満2丁目4番4号	1,016	4.59
株式会社エフピコ	広島県福山市曙町1丁目12番15号	1,006	4.54
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	849	3.84
全国共済農業協同組合連合会	東京都港区浜松町2丁目11番3号	622	2.81
小松 安弘	広島県福山市	613	2.77
エフピコ共栄会	広島県福山市曙町1丁目12番15号	542	2.45
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	440	1.99
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	409	1.85
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(りそな信託銀行(株)再信 託分・(株)もみじ銀行退職給付信 託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	381	1.72
計	-	11,531	52.08

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 1,006,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 16,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,099,000	210,990	-
単元未満株式	普通株式 20,406	-	1単元(100株)未 満の株式
発行済株式総数	22,142,106	-	-
総株主の議決権	-	210,990	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれており、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エフピコ	広島県福山市曙町一丁目12番15号	1,006,000	-	1,006,000	4.54
(相互保有株式) 株式会社石田商店	広島市西区商工センター五丁目5番2号	16,700	-	16,700	0.08
計	-	1,022,700	-	1,022,700	4.62

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年8月6日)での決議状況 (取得期間 平成19年8月7日~平成19年9月21日)	400,000	1,600,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	76,600	281,786,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	323,400	1,318,214,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	80.9	82.4
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	80.9	82.4

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年11月9日)での決議状況 (取得期間 平成19年11月12日~平成19年12月28日)	200,000	740,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	200,000	676,397,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	0	63,602,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0	8.6
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	0	8.6

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年12月21日)での決議状況 (取得期間 平成19年12月25日~平成20年1月25日)	200,000	760,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	200,000	680,853,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	0	79,146,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0	10.4
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	0	10.4

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年2月26日)での決議状況 (取得期間 平成20年2月26日~平成20年3月21日)	200,000	760,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	200,000	519,256,500

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
残存決議株式の総数及び価額の総額	0	240,743,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0	31.7
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	0	31.7

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年5月9日)での決議状況 (取得期間 平成20年5月12日~平成20年6月19日)	250,000	750,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	250,000	731,714,000
提出日現在の未行使割合(%)	0	2.4

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,026	3,738,800
当期間における取得自己株式	50	132,750

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	202	646,324	-	-
保有自己株式数	1,006,055	-	1,256,105	-

(注) 1 当期間における処理自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増しによる売渡株式は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増しによる売渡株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を最重要課題の一つと考え、収益力の向上と財務体質の強化を図り、継続的かつ安定的な配当を実施していくことを経営方針としております。内部留保につきましては、経営体質の充実強化とともに事業拡大に向けての戦略投資等の機動的な実施に備えてまいります。また、これらを総合的に勘案しながら連結ベースでの配当性向30%を目途にしております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める。」旨定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり58円の配当（うち中間配当28円）を実施いたしました。この結果、当事業年度の連結ベースでの配当性向は30.2%となりました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日及び毎年3月31日を基準日として、また、その他の基準日を定めて剰余金の配当をすることができる。」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)
平成19年11月9日 取締役会決議	608	28
平成20年5月27日 取締役会決議	634	30

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	2,250	2,330	4,050	4,850	4,260
最低(円)	1,179	1,485	1,880	3,290	2,305

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。但し、第44期平成17年9月以前は市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	3,950	3,850	3,820	3,490	3,400	2,750
最低(円)	3,240	2,700	3,260	2,920	2,655	2,305

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		小松 安弘	昭和12年7月17日生	昭和37年7月 福山パル紙工(株)(現株エフピコ)設立、代表取締役社長(現任) 平成2年5月 エフピー商事(株)(現エフピコ商事(株))代表取締役会長 平成10年8月 モダンパック中国(株)(現株エフピコモダンパック)代表取締役社長(現任) 平成15年5月 中国パル販売(株)(現エフピコチューバ(株))代表取締役会長(現任) 平成15年6月 テイカ精密(株)代表取締役会長(現任) 平成18年2月 (有)小松安弘興産(現株小松安弘興産)代表取締役社長(現任) 平成20年6月 エフピコ商事(株)代表取締役会長兼社長(現任)	注3	613
取締役副社長 (代表取締役)	経営戦略本部本部長 総務人事本部・ 経理財務本部・ SCM本部管掌	佐藤 守正	昭和34年6月2日生	平成8年2月 三井物産(株)よりミツイブッサンロジスティクスInc.(米国)へ 出向 パイスプレジデント 平成10年6月 当社非常勤取締役 平成11年3月 三井物産(株)退社 平成11年4月 当社取締役経営戦略室長 平成11年6月 常務取締役経営戦略本部本部長 平成12年6月 専務取締役経営戦略本部本部長 平成13年6月 代表取締役副社長経営戦略本部 本部長 総務人事本部・経理財務本部・ SCM本部管掌 (現任)	注3	7
専務取締役 (代表取締役)	業務改革担当	下田 正輝	昭和16年8月22日生	昭和39年4月 積水化成成品工業(株)入社 平成15年7月 当社入社、顧問 平成16年6月 専務取締役業務改革担当 平成18年6月 代表取締役専務生産本部管掌業 務改革担当 平成19年8月 代表取締役専務商事本部本部長 生産本部管掌業務改革担当 平成20年6月 代表取締役専務業務改革担当 (現任)	注3	2
常務取締役	第一営業本部本 部長	笹部 太一郎	昭和23年11月16日生	昭和46年12月 当社入社 平成8年6月 取締役東部営業本部本部長 平成10年6月 常務取締役東部営業本部本部長 平成12年10月 常務取締役第二営業本部本部長 平成17年6月 常務取締役第一営業本部本部長 (現任)	注3	19
常務取締役	経営企画室ジェ ネラルマネー ジャー兼秘書室 東京本社管掌	池上 功	昭和34年1月27日生	昭和57年4月 当社入社 平成14年6月 取締役東京本社支店長 平成14年7月 取締役経営企画室長 平成19年6月 常務取締役経営企画室ジェネ ラルマネージャー兼秘書室東京本 社管掌(現任)	注3	2
取締役	経理財務本部本 部長	瀧崎 俊男	昭和25年10月24日生	昭和62年3月 当社入社 平成9年6月 関連事業部長 平成12年6月 取締役経理財務本部本部長 (現任) 平成19年1月 (株)ダックス 代表取締役社長 (現任)	注3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		上垣内 詳治	昭和32年3月9日生	昭和54年4月 当社入社 平成12年2月 東部営業本部本部長代行 平成12年6月 取締役東部営業本部副本部長 平成13年6月 取締役第一営業本部副本部長 平成17年6月 取締役SCM本部本部長 平成19年8月 取締役SCM本部本部長兼商事本部副本部長 平成20年6月 エフピコ物流㈱代表取締役社長(現任)	注3	9
取締役	社長室ジェネラルマネージャー	土利川 泰彦	昭和27年11月13日生	昭和50年4月 当社入社 平成13年6月 営業企画部長 平成15年6月 取締役財務部長 平成16年6月 取締役総務人事本部本部長 平成17年6月 取締役社長室長 平成19年6月 取締役社長室ジェネラルマネージャー(現任)	注3	3
取締役	SCM本部本部長	安田 和之	昭和30年12月9日生	昭和54年9月 当社入社 平成12年11月 新システム準備室長 平成15年6月 取締役新システム準備室長 平成15年7月 取締役業務改革推進室長 平成17年6月 取締役SCM本部副本部長 平成20年6月 取締役SCM本部本部長(現任)	注3	1
取締役	総務人事本部本部長	金子 誠	昭和25年7月20日生	昭和48年4月 ㈱三和銀行(現㈱三菱東京UFJ銀行)入行 平成15年7月 当社出向総務人事本部副本部長 平成16年4月 当社移籍 平成16年6月 取締役総務人事本部副本部長 平成17年6月 取締役総務人事本部本部長(現任)	注3	0
取締役	生産本部本部長	小林 敏朗	昭和24年7月23日生	昭和47年4月 積水化成工業㈱入社 平成16年10月 当社入社 平成17年1月 生産本部副本部長 平成17年6月 取締役生産本部本部長(現任)	注3	1
取締役	第二営業本部本部長	高西 智樹	昭和28年1月11日生	昭和57年9月 当社入社 平成14年7月 近畿営業第1部・2部・3部長 平成17年6月 取締役第二営業本部本部長(現任)	注3	2
取締役	第一営業本部副本部長	高橋 正伸	昭和34年5月25日生	昭和57年4月 当社入社 平成13年6月 営業第4部長 平成17年6月 取締役第一営業本部副本部長(現任)	注3	2
取締役	生産本部副本部長	永井 信幸	昭和34年2月21日生	昭和52年4月 当社入社 平成16年7月 西日本製造セクター長 平成17年9月 生産本部副本部長 平成19年6月 取締役生産本部副本部長(現任)	注3	0
取締役	東京営業第一部兼容器開発部ジェネラルマネージャー	岡 恒治	昭和39年1月18日生	昭和61年4月 当社入社 平成19年4月 東京営業第一部兼容器開発部ジェネラルマネージャー 平成19年6月 取締役東京営業第一部兼容器開発部ジェネラルマネージャー(現任)	注3	0
取締役	商事本部本部長	江崎 義隆	昭和27年2月15日生	昭和50年4月 三井物産㈱入社 平成8年7月 ミツイブッサンロジスティクスInc.(米国)へ出向 プレジデント 平成13年6月 リテール本部リテール資材部長 平成17年4月 食料・リテール本部リテール営業部長 平成18年4月 食料・リテール本部食料・リテール業務部長 平成20年3月 三井物産㈱退社 平成20年4月 当社入社 平成20年6月 取締役商事本部本部長(現任)	注3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	法務・コンプライアンス統括室ジェネラルマネージャー	高橋 稔	昭和29年4月9日生	昭和52年4月 三和銀行(現 ㈱三菱東京UFJ銀行) 入行 平成8年10月 ㈱三和銀行 六本木支店長 平成10年11月 ㈱三和銀行 麻布支店長 平成14年4月 ㈱UFJ銀行 審査第6部部長 平成16年1月 ㈱UFJ銀行 横浜支店長 平成17年7月 ㈱三菱東京UFJ銀行 池袋支店長 平成19年9月 当社へ出向、法務・コンプライアンス統括室ジェネラルマネージャー 平成20年6月 当社へ移籍 取締役法務・コンプライアンス統括室ジェネラルマネージャー(現任)	注3	-
常勤監査役		唐井 正純	昭和25年10月9日生	平成元年8月 当社入社 平成10年6月 常勤監査役 平成11年6月 取締役経営企画室長 平成12年6月 取締役経営企画室長兼財務部長 平成14年7月 取締役財務部長 平成15年7月 エフピコ商事㈱代表取締役社長 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	注6	1
常勤監査役		藤井 憲治	昭和22年4月30日生	昭和55年8月 当社入社 平成15年6月 取締役生産管理部長 平成15年7月 取締役東日本製造セクター長 平成16年7月 取締役品質管理部長 平成17年6月 常勤監査役(現任)	注4	5
常勤監査役		坂田 幹彦	昭和20年7月24日生	昭和43年4月 三井物産㈱入社 平成10年5月 エネルギー・化学品経理部長 平成11年12月 アジア航測㈱出向 取締役財務・与信担当 平成13年12月 常務取締役管理本部長 財務・総務人事・与信担当 平成14年8月 三井物産㈱退社 平成17年12月 アジア航測㈱取締役退任 常勤顧問 平成19年6月 アジア航測㈱ 退社 当社常勤監査役(現任)	注6	-
常勤監査役		中居 敏郎	昭和29年1月25日生	昭和52年4月 ㈱広島相互銀行(現 ㈱もみじ銀行) 入行 平成10年2月 ㈱広島総合銀行 吉島支店長 平成11年4月 コンプライアンス統括室長 平成14年8月 営業推進部担当部長 平成16年5月 監査部担当部長 平成17年8月 融資部担当部長 平成18年7月 ㈱もみじ銀行 三篠支店長 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	注5	-
計						708

- (注) 1 代表取締役副社長佐藤守正は、代表取締役社長小松安弘の子の配偶者であります。
2 監査役坂田幹彦氏及び中居敏郎氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4 平成17年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
6 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスとは、経営者が社会、株主を含む様々な利害関係者に十分に配慮した企業経営を行っているかどうかを監視する仕組みと理解しております。

当社では、上記の認識の下、経営戦略に関する意思決定の迅速化と経営の効率性を高めること、透明性を確保することをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

また、当社を取り巻く株主・投資家、消費者・顧客、債権者・取引先等の利害関係者より信頼を得て、永続的に良き企業市民となるため、企業活動の情報開示を積極的に行っております。

2) 会社の機関の内容、内部統制システム及びコンプライアンス、リスク管理体制の整備状況

会社の機関の内容

当社は監査役会制度採用会社であり、取締役会及び監査役会を設置しております。

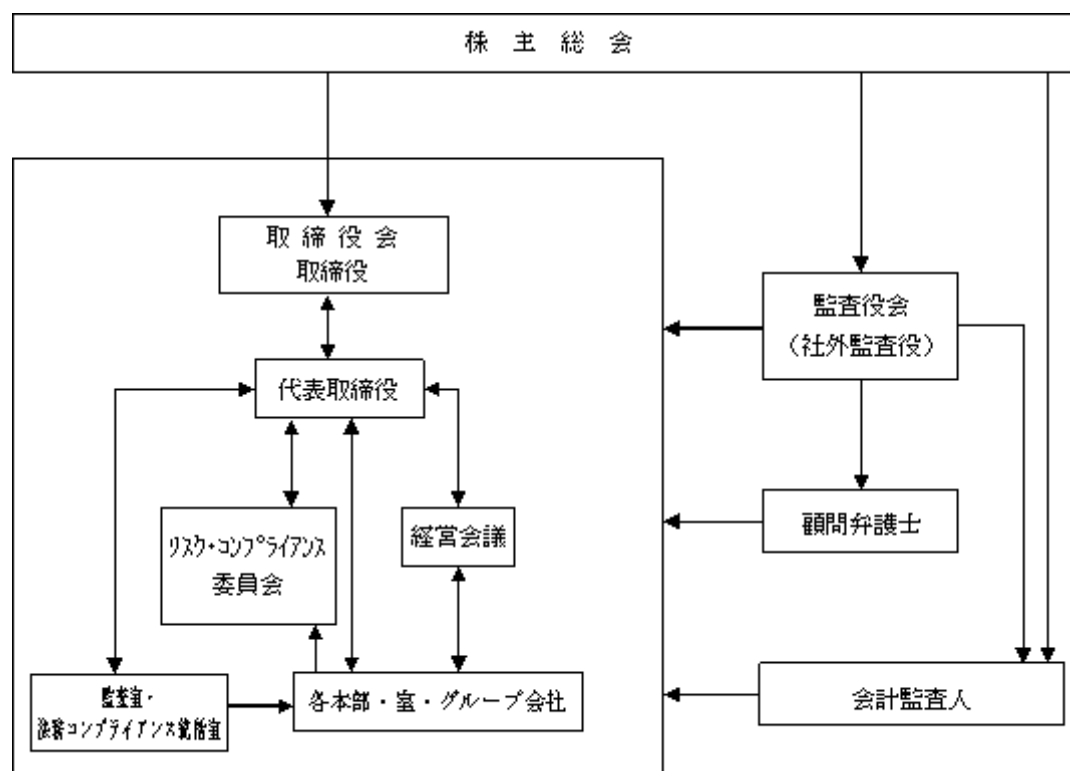
この他、経営会議を開催し、十分な議論ができる体制を敷いております。

取締役会は、経営の基本方針と重要事項の決定及び職務執行の監督を目的として、経営の透明性を確保し意思決定の迅速化を図るために毎月定例取締役会を開催し、必要な都度臨時取締役会を開催しております。

経営会議は、経営及び各業務運営管理に関する重要執行方針を協議もしくは決定する機関として、毎月開催しております。

監査役会は、常勤監査役4名で構成され、その内2名が社外監査役です。監査役は、法令、定款並びに監査役会規則及び監査役監査基準に則り、経営の透明性を確保するため、取締役会やその他の重要会議に出席し、監査機能を発揮しております。

(コーポレート・ガバナンス体制図)



内部統制システムの整備の状況

平成18年5月8日の取締役会において、内部統制システム構築の基本方針を決定、これに基づきコンプライアンス、リスク管理の体制を整備し、効率的で適正な業務体制での運営をめざしています。

当期は、法務・コンプライアンス統括室を設置したほか、2008年2月の東京証券取引所の有価証券上場規程等の一部改正を受け、上記基本方針に「反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況」の項目を追加しております。

コンプライアンス、リスク管理体制の整備の状況

- (イ) コンプライアンス、リスク管理に関する体制は、既に設置されているリスク・コンプライアンス委員会をもってこれにあたるものとし、法務・コンプライアンス統括室が同委員会の事務局となっております。また、公益通報者保護法の施行を受け、法令違反行為等が発生した場合の対応として、内部通報制度を整備し、役員及び社員に対してその周知を図ります。
- (ロ) コンプライアンス精神の浸透を図ることを目的に制定した「エフピコ行動憲章」、「エフピココンプライアンス行動規範」を会社法の精神に則り、役員及び社員に対して周知を図ります。コンプライアンス、リスク管理に関する規程は、制定済みの「リスク・コンプライアンス委員会規則」、「リスク管理規程」、「危機管理規程」にて対応いたします。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役は、会社の業務及び財産の状況調査、その他の監査業務の遂行にあたり、内部監査部門（監査室常勤者3名）と緊密な連携を保ち、効率的な監査を実施するよう努めております。

また、監査役は、会計監査人から会計監査上の重要事項について説明を求め、会計監査人の監査の方法及び結果の相当性を判断しております。このため、会計監査人との定期的な会合を持つ事としております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した業務執行社員（公認会計士）は、笠原壽太郎及び世良敏昭であり監査法人トーマツに所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士3名及び会計士補等5名であります。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社は、社外取締役を選任しておりません。監査役は、常勤で4名おり、うち社外監査役が2名おります。

会社と人的関係、資本的関係及び利害関係はありません。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を迅速かつ機動的に行うことにより、資金効率の向上を図ることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

3) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

区分	支給人員(名)	報酬等の額(百万円)
取締役	16	309
(うち社外取締役)	(-)	(-)
監査役	4	45
(うち社外監査役)	(2)	(20)
合計	20	354

(注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第44回定時株主総会において年額400百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いたしました。

3 監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第44回定時株主総会において年額80百万円以内と決議いたしました。

4 上記の報酬等の額には、当事業年度中に役員退職慰労金として引当金を計上した下記の金額が含まれております。

取締役 16名 41百万円

監査役 4名 4百万円(うち社外監査役2名 2百万円)

4) 監査報酬の内容

当社の会計監査人である監査法人トーマツへの報酬

	支払額(百万円)
公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	30
上記以外の業務報酬	9
合計	40

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			8,522		8,225	
2 受取手形及び売掛金	4,6		29,331		24,215	
3 たな卸資産			12,468		14,124	
4 繰延税金資産			763		708	
5 短期貸付金			456		800	
6 未収入金			2,191		2,364	
7 その他			306		339	
8 貸倒引当金			157		137	
流動資産合計			53,883	46.4	50,638	43.1
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		51,317		57,302		
減価償却累計額	2	27,299	24,018	28,965	28,337	
(2) 機械装置及び運搬具	3	15,267		17,447		
減価償却累計額	2	12,068	3,199	12,997	4,449	
(3) 土地			20,431		21,580	
(4) 建設仮勘定			691		132	
(5) その他		11,547		12,878		
減価償却累計額	2	8,667	2,879	9,707	3,170	
有形固定資産合計			51,220	44.1	57,671	49.0
2 無形固定資産						
(1) のれん			19		4	
(2) その他			1,280		903	
無形固定資産合計			1,300	1.1	907	0.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産	1				
(1) 投資有価証券		3,941		2,979	
(2) 長期貸付金		3,548		3,644	
(3) 繰延税金資産		396		876	
(4) その他		2,355		1,090	
(5) 貸倒引当金		413		215	
投資その他の資産合 計		9,827	8.4	8,374	7.1
固定資産合計		62,348	53.6	66,954	56.9
資産合計		116,232	100.0	117,592	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	18,966		17,479		
2 短期借入金	20,862		18,302		
3 コマーシャル・ペーパー	-		10,000		
4 未払金	5,717		4,022		
5 未払法人税等	2,308		800		
6 未払消費税等	165		109		
7 賞与引当金	841		955		
8 役員賞与引当金	71		72		
9 その他	1,191		1,112		
流動負債合計	50,125	43.1	52,854	44.9	
固定負債					
1 長期借入金	12,550		11,450		
2 繰延税金負債	2		-		
3 退職給付引当金	1,199		1,256		
4 役員退職慰労引当金	665		677		
5 負ののれん	346		209		
6 その他	476		120		
固定負債合計	15,240	13.1	13,714	11.7	
負債合計	65,366	56.2	66,569	56.6	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		13,150	11.3	13,150	11.2
2 資本剰余金		15,487	13.3	15,487	13.2
3 利益剰余金		22,359	19.2	25,275	21.5
4 自己株式		1,003	0.8	3,165	2.7
株主資本合計		49,993	43.0	50,748	43.1
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		822	0.7	218	0.2
評価・換算差額等合計		822	0.7	218	0.2
少数株主持分		49	0.1	56	0.1
純資産合計		50,866	43.8	51,023	43.4
負債純資産合計		116,232	100.0	117,592	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			124,233	100.0	125,513	100.0
売上原価	2		91,061	73.3	93,953	74.9
売上総利益			33,171	26.7	31,560	25.1
販売費及び一般管理費	1,2		25,543	20.6	25,573	20.3
営業利益			7,628	6.1	5,987	4.8
営業外収益						
1 受取利息		116			111	
2 受取配当金		51			74	
3 仕入割引		59			-	
4 受取賃貸料		100			105	
5 受入手数料		80			-	
6 補助金収入		123			133	
7 スクラップ処分益		159			154	
8 負ののれん償却額		136			136	
9 その他		52	881	0.7	187	903
営業外費用						
1 支払利息		285			360	
2 その他		98	383	0.3	76	437
経常利益			8,126	6.5	6,453	5.1
特別利益						
1 固定資産売却益	3	3			12	
2 受取保険金		76			18	
3 投資有価証券売却益		4			16	
4 補償金収入	4	716			-	
5 貸倒引当金戻入益		1			38	
6 その他	5	-	802	0.7	128	215
特別損失						
1 固定資産除却売却損	6	339			31	
2 減損損失		1			-	
3 災害損失		25			8	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
4 投資有価証券売却損	7	0			0		
5 投資有価証券評価損		15			6		
6 たな卸資産処分損		491			39		
7 過年度役員退職慰労引当 金繰入額		324			-		
8 その他		14	1,212	1.0	-	86	0.1
税金等調整前当期純利 益			7,716	6.2		6,581	5.2
法人税、住民税及び事業 税		3,418			2,434		
法人税等調整額		227	3,191	2.6	18	2,416	1.9
少数株主利益			9	0.0		8	0.0
当期純利益			4,515	3.6		4,157	3.3

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	13,150	15,487	19,041	311	47,368
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			527		527
剰余金の配当			610		610
役員賞与（注）			58		58
当期純利益			4,515		4,515
自己株式の取得				692	692
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	3,318	692	2,625
平成19年3月31日 残高 (百万円)	13,150	15,487	22,359	1,003	49,993

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,016	1,016	53	48,438
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（注）				527
剰余金の配当				610
役員賞与（注）				58
当期純利益				4,515
自己株式の取得				692
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	193	193	4	197
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	193	193	4	2,427
平成19年3月31日 残高 (百万円)	822	822	49	50,866

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	13,150	15,487	22,359	1,003	49,993
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			1,241		1,241
当期純利益			4,157		4,157
自己株式の取得				2,162	2,162
自己株式の処分			0	0	0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	2,915	2,161	754
平成20年3月31日 残高 (百万円)	13,150	15,487	25,275	3,165	50,748

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	822	822	49	50,866
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				1,241
当期純利益				4,157
自己株式の取得				2,162
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	604	604	7	597
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	604	604	7	157
平成20年3月31日 残高 (百万円)	218	218	56	51,023

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		7,716	6,581
2 減価償却費		4,195	4,742
3 減損損失		1	-
4 賞与引当金の増加額		58	114
5 役員賞与引当金の増加額		71	0
6 貸倒引当金の減少額		22	217
7 役員退職慰労引当金の増加額		371	11
8 退職給付引当金の増加額		80	57
9 投資有価証券評価損		15	6
10 固定資産除却売却損		339	31
11 受取利息及び受取配当金		168	186
12 支払利息		285	360
13 投資有価証券売却益		4	16
14 売上債権の減少額(増加額)	2	1,177	4,577
15 たな卸資産の増加額		207	1,655
16 未収入金の減少額(増加額)		383	1,052
17 仕入債務の増加額(減少額)		310	1,487
18 その他の流動資産・負債の増減額		515	532
19 未払消費税等の減少額		362	56
20 役員賞与の支払額		58	-
21 その他		130	166
小計		11,446	13,218
22 利息及び配当金の受取額		169	186
23 利息の支払額		285	376
24 法人税等の支払額		2,915	3,923
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,413	9,105
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		6,956	11,892
2 無形固定資産の取得による支出		405	303
3 投資有価証券の取得による支出		79	47
4 投資有価証券の売却による収入		19	33
5 短期貸付金の純減少額		509	41

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
6 長期貸付金の貸付けによる支出		779	764
7 長期貸付金の回収による収入		2,160	963
8 その他		38	37
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,493	12,007
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増加額(純減少額)		4,600	3,450
2 コマーシャル・ペーパー発行による収入		-	10,000
3 長期借入れによる収入		9,600	8,150
4 長期借入金の返済による支出		14,769	8,359
5 自己株式の取得による支出		692	2,162
6 配当金の支払額		1,139	1,239
7 少数株主への配当金の支払額		1	1
8 有償減資に伴う少数株主への支出		12	-
9 更生債務の弁済による支出		404	333
10 その他		-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,819	2,605
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		101	297
現金及び現金同等物の期首残高		8,421	8,522
現金及び現金同等物の期末残高	1	8,522	8,225

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物 附属設備を除く）については、定額法を採用してありま す。 また、連結子会社のエフピコ商事㈱が貸与目的で取得 した有形固定資産及び倉庫事業を営む子会社について は、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～35年 機械装置及び運搬具 4～8年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内 における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個 別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上してあ ります。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支 給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上してあ ります。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社において人事制度の変更に伴う賃金規程の改定 により、賞与の支給対象期間を次のとおり変更してあり ます。 7月支給の賞与 (変更前) 11月16日～5月15日 (変更後) 10月1日～3月31日 12月支給の賞与 (変更前) 5月16日～11月15日 (変更後) 4月1日～9月30日 この結果、従来と同一の支給対象期間によった場合と 比較して賞与引当金が111百万円増加し、売上総利益は 25百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純 利益は111百万円それぞれ減少しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>役員賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ71百万円減少しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度より損益処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社及び一部の連結子会社は当連結会計年度において内規の変更を行っております。</p> <p>この変更に伴い、過年度役員退職慰労引当金繰入額324百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p>	<p>役員賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、金額の重要なもののみ発生日以降5年間の定額法により償却を行い、その他のものは発生時に全額償却しております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金、取得日から3か月以内に満期日が到来する定期性預金及び取得日より3か月以内に償還日が到来する容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない信託等受益証券からなっております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、50,816百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、「のれん」又は「負ののれん」と表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p>
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に一括表示しておりました「補助金収入」は、当連結会計年度において営業外収益の100分の10を超えることとなったため区分掲記することいたしました。 なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「補助金収入」の金額は、28百万円でありませす。 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「負ののれん償却額」と表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「仕入割引」(当連結会計年度は23百万円)及び「受入手数料」(当連結会計年度は76百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「役員退職慰労引当金の増加額(減少額)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「役員退職慰労引当金の増加額(減少額)」は23百万円(減少)であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1 関連会社の株式の額は、次のとおりであります。 (投資その他の資産) 投資有価証券(株式) 93百万円</p> <p>2 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>3 国庫補助金の受入れにより、機械装置の取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳累計額は、155百万円であります。</p> <p>4 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 3,108百万円</p> <p>5 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社及び一部の連結子会社については、運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 34,200百万円 借入実行残高 13,150 差引額 21,050百万円</p> <p>6 債権の流動化 受取手形の流動化(SPC方式)を実施しております。 当連結会計年度末の債権流動化による受取手形の譲渡残高は3,002百万円であり、このうち手形買戻義務の上限額は336百万円であります。</p>	<p>1 関連会社の株式の額は、次のとおりであります。 (投資その他の資産) 投資有価証券(株式) 120百万円</p> <p>2 同左</p> <p>3 国庫補助金の受入れにより、機械装置及び運搬具の取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳累計額は、170百万円であります。</p> <p>4</p> <p>5 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社及び一部の連結子会社については、運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 37,550百万円 借入実行残高 10,200 差引額 27,350百万円</p> <p>6 債権の流動化 受取手形の流動化(SPC方式)を実施しております。 当連結会計年度末の債権流動化による受取手形の譲渡残高は3,008百万円であり、このうち手形買戻義務の上限額は273百万円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">2,450百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">338</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">855</td></tr> <tr><td>運搬及び保管費</td><td style="text-align: right;">10,221</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">351</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">3,710</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">372</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">158</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,264</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,470</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、895百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3百万円</td></tr> </table> <p>4 補償金収入は、発電事業会社の事業撤退に伴う当社との契約解消により、生産工場における自家発電装置の補償金として支払われたものであります。</p> <p>5</p> <p>6 固定資産除却売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>除却損</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">118百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">160</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">339百万円</td></tr> <tr><td>売却損</td><td></td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">339百万円</td></tr> </table> <p>7 その他の内訳は、新社屋建設に伴う既存設備移転費用13百万円、ゴルフ会員権評価損1百万円であります。</p>	販売促進費	2,450百万円	広告宣伝費	338	支払手数料	855	運搬及び保管費	10,221	役員報酬	351	従業員給与	3,710	役員賞与引当金繰入額	71	賞与引当金繰入額	372	退職給付費用	158	役員退職慰労引当金繰入額	69	賃借料	1,264	減価償却費	1,470	機械装置及び運搬具	3百万円	その他	0	合計	3百万円	除却損		建物及び構築物	118百万円	機械装置及び運搬具	160	その他	60	小計	339百万円	売却損		機械装置及び運搬具	0百万円	その他	0	小計	0百万円	合計	339百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">2,535百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">202</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">955</td></tr> <tr><td>運搬及び保管費</td><td style="text-align: right;">9,999</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">358</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">3,883</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">449</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">170</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,178</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,508</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、913百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12百万円</td></tr> </table> <p>4</p> <p>5 主な内訳は、債務早期弁済益30百万円、ゴルフ会員権売却益10百万円、及び過去に会社更生法適用会社であった関係会社に係る未収還付税額の修正益86百万円であります。</p> <p>6 固定資産除却売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>除却損</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27百万円</td></tr> <tr><td>売却損</td><td></td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31百万円</td></tr> </table> <p>7</p>	販売促進費	2,535百万円	広告宣伝費	202	支払手数料	955	運搬及び保管費	9,999	役員報酬	358	従業員給与	3,883	役員賞与引当金繰入額	72	賞与引当金繰入額	449	退職給付費用	170	役員退職慰労引当金繰入額	51	賃借料	1,178	減価償却費	1,508	機械装置及び運搬具	11百万円	その他	0	合計	12百万円	除却損		建物及び構築物	3百万円	機械装置及び運搬具	20	その他	3	小計	27百万円	売却損		機械装置及び運搬具	3百万円	その他	1	小計	4百万円	合計	31百万円
販売促進費	2,450百万円																																																																																																				
広告宣伝費	338																																																																																																				
支払手数料	855																																																																																																				
運搬及び保管費	10,221																																																																																																				
役員報酬	351																																																																																																				
従業員給与	3,710																																																																																																				
役員賞与引当金繰入額	71																																																																																																				
賞与引当金繰入額	372																																																																																																				
退職給付費用	158																																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	69																																																																																																				
賃借料	1,264																																																																																																				
減価償却費	1,470																																																																																																				
機械装置及び運搬具	3百万円																																																																																																				
その他	0																																																																																																				
合計	3百万円																																																																																																				
除却損																																																																																																					
建物及び構築物	118百万円																																																																																																				
機械装置及び運搬具	160																																																																																																				
その他	60																																																																																																				
小計	339百万円																																																																																																				
売却損																																																																																																					
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																																																				
その他	0																																																																																																				
小計	0百万円																																																																																																				
合計	339百万円																																																																																																				
販売促進費	2,535百万円																																																																																																				
広告宣伝費	202																																																																																																				
支払手数料	955																																																																																																				
運搬及び保管費	9,999																																																																																																				
役員報酬	358																																																																																																				
従業員給与	3,883																																																																																																				
役員賞与引当金繰入額	72																																																																																																				
賞与引当金繰入額	449																																																																																																				
退職給付費用	170																																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	51																																																																																																				
賃借料	1,178																																																																																																				
減価償却費	1,508																																																																																																				
機械装置及び運搬具	11百万円																																																																																																				
その他	0																																																																																																				
合計	12百万円																																																																																																				
除却損																																																																																																					
建物及び構築物	3百万円																																																																																																				
機械装置及び運搬具	20																																																																																																				
その他	3																																																																																																				
小計	27百万円																																																																																																				
売却損																																																																																																					
機械装置及び運搬具	3百万円																																																																																																				
その他	1																																																																																																				
小計	4百万円																																																																																																				
合計	31百万円																																																																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,142,106	-	-	22,142,106
合計	22,142,106	-	-	22,142,106
自己株式				
普通株式(注)	143,000	185,631	-	328,631
合計	143,000	185,631	-	328,631

(注) 普通株式の自己株式の増加の内訳は、平成18年8月8日開催の取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加184,600株及び単元未満株式の買取りによる増加1,031株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	527	24	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	610	28	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月28日 取締役会	普通株式	632	利益剰余金	29	平成19年3月31日	平成19年6月14日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,142,106	-	-	22,142,106
合計	22,142,106	-	-	22,142,106
自己株式				
普通株式(注)	328,631	677,626	202	1,006,055
合計	328,631	677,626	202	1,006,055

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加の内訳は、平成19年8月6日開催の取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加76,600株、平成19年11月9日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加200,000株、平成19年12月21日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加200,000株、平成20年2月26日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加200,000株及び単元未満株式の買取りによる増加1,026株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増しによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月28日 取締役会	普通株式	632	29	平成19年3月31日	平成19年6月14日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	608	28	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月27日 取締役会	普通株式	634	利益剰余金	30	平成20年3月31日	平成20年6月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,522百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">8,522百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,522百万円	現金及び現金同等物	8,522百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,225百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">8,225百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,225百万円	現金及び現金同等物	8,225百万円
現金及び預金勘定	8,522百万円								
現金及び現金同等物	8,522百万円								
現金及び預金勘定	8,225百万円								
現金及び現金同等物	8,225百万円								
<p>2 当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの売上債権の増加額には、手形債権の流動化によるキャッシュ・イン3,002百万円を含んでおります。</p>	<p>2 当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの売上債権の増加額には、手形債権の流動化によるキャッシュ・イン3,008百万円を含んでおります。</p>								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引にかかる注記				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引にかかる注記			
1 借主側				1 借主側			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	15,485	7,981	7,504	機械装置及び運搬具	17,146	8,209	8,936
その他(工具器具備品)	4,450	2,015	2,434	その他(工具器具備品)	5,260	2,728	2,532
合計	19,936	9,997	9,938	合計	22,407	10,938	11,469
未経過リース料期末残高相当額等				未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 3,067百万円				1年内 3,303百万円			
1年超 7,072				1年超 8,368			
合計 10,139百万円				合計 11,671百万円			
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料 3,453百万円				支払リース料 3,832百万円			
減価償却費相当額 3,257百万円				減価償却費相当額 3,627百万円			
支払利息相当額 167百万円				支払利息相当額 204百万円			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。(一部のリース物件については、残存価額を設定しております。)				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
2 貸主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				2 貸主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置 及び運搬具	875	464	411	機械装置 及び運搬具	902	582	320
その他 (工具器具 備品)	56	24	31	その他 (工具器具 備品)	59	35	24
合計	932	488	443	合計	962	618	344
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			181百万円	1年内			190百万円
1年超			285	1年超			177
合計			466百万円	合計			367百万円
受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額				受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額			
受取リース料			173百万円	受取リース料			182百万円
減価償却費相当額			152百万円	減価償却費相当額			157百万円
受取利息相当額			26百万円	受取利息相当額			24百万円
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額と見積残存価額相当額の合計額からリー ス物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期 への配分方法については、利息法によっております。 上記の物件には転リースによる物件を含んでおりま す。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			
				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結決算日 における連結貸 借対照表計上 額(百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結決算日 における連結貸 借対照表計上 額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	1,474	2,882	1,407	1,098	1,620	521
債券						
社債	-	-	-	-	-	-
その他	61	63	2	-	-	-
小計	1,535	2,945	1,410	1,098	1,620	521
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	58	53	5	443	327	115
債券						
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	61	46	15
小計	58	53	5	504	373	130
合計	1,594	2,998	1,404	1,603	1,994	390

(注) その他有価証券で時価のある株式については、前連結会計年度13百万円、当連結会計年度6百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が帳簿価額と比較して、50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%未満下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	売却額 (百万円)	売却益の合 計額 (百万円)	売却損の合 計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合 計額 (百万円)	売却損の合 計額 (百万円)
株式	18	4	0	33	16	0
債券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
合計	18	4	0	33	16	0

3 時価評価されていない主な有価証券

種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
非上場株式	849	865

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社グループでは、通常の営業過程における輸出取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループでは、リスクヘッジ目的のみにデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行わないこととしております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している通貨関連における為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 また、当社グループの取引相手は主要金融機関であり、取引先の契約不履行による信用リスクは現時点では低いと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社グループでは、所定の手続きに従い財務部が取引を担当し、重要な内容については経営会議等への報告が行われます。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)				当連結会計年度 (平成20年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	17	-	17	0	25	-	24	0
	買建								
	米ドル	-	-	-	-	24	-	23	1
	合計	17	-	17	0	49	-	47	1

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度並びに退職一時金制度を設けております。</p> <p>その他の連結子会社は、主として確定拠出型掛金制度として中小企業退職金共済掛金制度に加入しております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,221百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">965</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,256百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,199百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社の退職給付債務の算定に当たっては、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">274百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異損益処理額</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">329百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 確定拠出型の退職金制度を採用している連結子会社の掛金拠出額は、勤務費用に含めております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> </table> <p>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。)</p>	退職給付債務	2,221百万円	年金資産	965	未積立退職給付債務	1,256百万円	未認識数理計算上の差異	57	退職給付引当金	1,199百万円	勤務費用	274百万円	利息費用	28	期待運用収益	9	数理計算上の差異損益処理額	35	退職給付費用	329百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.5%	数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,367百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,014</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,352百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,256百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社の退職給付債務の算定に当たっては、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">307百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異損益処理額</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">341百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 確定拠出型の退職金制度を採用している連結子会社の掛金拠出額は、勤務費用に含めております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> </table> <p>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。)</p>	退職給付債務	2,367百万円	年金資産	1,014	未積立退職給付債務	1,352百万円	未認識数理計算上の差異	96	退職給付引当金	1,256百万円	勤務費用	307百万円	利息費用	33	期待運用収益	10	数理計算上の差異損益処理額	10	退職給付費用	341百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.5%	数理計算上の差異の処理年数	5年
退職給付債務	2,221百万円																																																								
年金資産	965																																																								
未積立退職給付債務	1,256百万円																																																								
未認識数理計算上の差異	57																																																								
退職給付引当金	1,199百万円																																																								
勤務費用	274百万円																																																								
利息費用	28																																																								
期待運用収益	9																																																								
数理計算上の差異損益処理額	35																																																								
退職給付費用	329百万円																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																								
割引率	2.0%																																																								
期待運用収益率	1.5%																																																								
数理計算上の差異の処理年数	5年																																																								
退職給付債務	2,367百万円																																																								
年金資産	1,014																																																								
未積立退職給付債務	1,352百万円																																																								
未認識数理計算上の差異	96																																																								
退職給付引当金	1,256百万円																																																								
勤務費用	307百万円																																																								
利息費用	33																																																								
期待運用収益	10																																																								
数理計算上の差異損益処理額	10																																																								
退職給付費用	341百万円																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																								
割引率	2.0%																																																								
期待運用収益率	1.5%																																																								
数理計算上の差異の処理年数	5年																																																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">181</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">312</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益控除額</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">178</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">466</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">268</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">113</td></tr> <tr><td>未払費用否認額</td><td style="text-align: right;">191</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">318</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の総額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,087百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">352</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,734百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>債権債務消去に伴う</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金調整額</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">568</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">577百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,157百万円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	22百万円	未払事業税否認額	181	賞与引当金	312	たな卸資産未実現利益控除額	34	貸倒引当金繰入限度超過額	178	退職給付引当金	466	役員退職慰労引当金	268	投資有価証券評価損	113	未払費用否認額	191	その他	318	繰延税金資産の総額	2,087百万円	評価性引当額	352	繰延税金資産計	1,734百万円	債権債務消去に伴う	6百万円	貸倒引当金調整額		その他有価証券評価差額金	568	その他	2	繰延税金負債計	577百万円	繰延税金資産の純額	1,157百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">97百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">358</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益控除額</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">114</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">490</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">273</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">116</td></tr> <tr><td>未払費用否認額</td><td style="text-align: right;">178</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">260</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の総額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,993百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">188</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,804百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>債権債務消去に伴う</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金調整額</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">210</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">220百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,584百万円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	97百万円	未払事業税否認額	71	賞与引当金	358	たな卸資産未実現利益控除額	33	貸倒引当金繰入限度超過額	114	退職給付引当金	490	役員退職慰労引当金	273	投資有価証券評価損	116	未払費用否認額	178	その他	260	繰延税金資産の総額	1,993百万円	評価性引当額	188	繰延税金資産計	1,804百万円	債権債務消去に伴う	7百万円	貸倒引当金調整額		その他有価証券評価差額金	210	その他	2	繰延税金負債計	220百万円	繰延税金資産の純額	1,584百万円
税務上の繰越欠損金	22百万円																																																																												
未払事業税否認額	181																																																																												
賞与引当金	312																																																																												
たな卸資産未実現利益控除額	34																																																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	178																																																																												
退職給付引当金	466																																																																												
役員退職慰労引当金	268																																																																												
投資有価証券評価損	113																																																																												
未払費用否認額	191																																																																												
その他	318																																																																												
繰延税金資産の総額	2,087百万円																																																																												
評価性引当額	352																																																																												
繰延税金資産計	1,734百万円																																																																												
債権債務消去に伴う	6百万円																																																																												
貸倒引当金調整額																																																																													
その他有価証券評価差額金	568																																																																												
その他	2																																																																												
繰延税金負債計	577百万円																																																																												
繰延税金資産の純額	1,157百万円																																																																												
税務上の繰越欠損金	97百万円																																																																												
未払事業税否認額	71																																																																												
賞与引当金	358																																																																												
たな卸資産未実現利益控除額	33																																																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	114																																																																												
退職給付引当金	490																																																																												
役員退職慰労引当金	273																																																																												
投資有価証券評価損	116																																																																												
未払費用否認額	178																																																																												
その他	260																																																																												
繰延税金資産の総額	1,993百万円																																																																												
評価性引当額	188																																																																												
繰延税金資産計	1,804百万円																																																																												
債権債務消去に伴う	7百万円																																																																												
貸倒引当金調整額																																																																													
その他有価証券評価差額金	210																																																																												
その他	2																																																																												
繰延税金負債計	220百万円																																																																												
繰延税金資産の純額	1,584百万円																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当金の減少</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">36.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		評価性引当金の減少	2.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	のれん償却額	0.8	住民税等均等割	0.7	その他	1.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.7																																																												
法定実効税率	40.4%																																																																												
(調整)																																																																													
評価性引当金の減少	2.5																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																																																												
のれん償却額	0.8																																																																												
住民税等均等割	0.7																																																																												
その他	1.5																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.7																																																																												

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称 株式会社エフピコ(当社)

事業の内容 合成樹脂製簡易食品容器の製造販売、包装資材及び包装機械等の販売

被結合企業

名称 福山テクノモールド株式会社

事業の内容 プラスチック製簡易食品容器の製造用機械並びに金型等の製作他

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引(当社を存続会社とする吸収合併)

(3) 結合後企業の名称

株式会社エフピコ

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、人材その他の経営資源をより柔軟かつ有効に活用できる体制を整え、当社グループの経営の合理化・効率化を図るとともに市場競争力を強化し持続的な成長・発展を目指すために、福山テクノモールド株式会社を平成19年3月1日付けにて吸収合併いたしました。

なお、全額出資子会社との合併でありますので、新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。

2. 実施した会計処理の概要

上記合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当社グループは、「簡易食品容器関連事業」を主たる事業としており、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「簡易食品容器関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社グループは、「簡易食品容器関連事業」を主たる事業としており、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「簡易食品容器関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当社グループは、本邦以外の国又は地域に存在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社グループは、本邦以外の国又は地域に存在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満でありますので、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満でありますので、その記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	(株)HYコーポレーション	広島県福山市	50	不動産賃貸・管理 飲食店の運営	-	兼任1名	飲食の利用	飲食代	1	その他流動負債	0

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

3. (株)HYコーポレーションは、当社代表取締役社長小松安弘が議決権の100%を所有している会社であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 2,329円60銭	1株当たり純資産額 2,411円36銭
1株当たり当期純利益 206円27銭	1株当たり当期純利益 192円18銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	4,515	4,157
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,515	4,157
期中平均株式数(千株)	21,889	21,631

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>重要な自己株式の取得</p> <p>平成20年5月9日の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得について、以下のように決議しました。</p> <p>取得の方法 東京証券取引所、大阪証券取引所における買付</p> <p>取得する株式の数 250,000株(上限)</p> <p>取得価額 750百万円(上限)</p> <p>買付の日程 平成20年5月12日から平成20年6月19日まで</p> <p>また、上記決議に基づき、下記のとおり市場買付けを実施しました。</p> <p>買付株式数 250,000株</p> <p>買付総額 731,714,000円</p> <p>買付方法 東京証券取引所、大阪証券取引所における買付</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	13,650	10,200	0.94	-
1年以内に返済予定の長期借入金	7,212	8,102	1.04	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	12,550	11,450	1.31	平成21年4月～ 平成24年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内返済予定)	-	10,000	0.82	-
営業保証金(固定負債「その他」)	105	97	0.38	該当保証金の性 格上、定められ た返済期限はあ りません。
合計	33,518	39,850	-	-

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は、次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	7,430	3,826	177	16

(2) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			7,942		7,427	
2 受取手形	2,3,5		10,677		7,657	
3 売掛金	2		15,115		14,471	
4 販売用不動産			52		51	
5 商品			385		411	
6 製品			8,256		9,195	
7 半製品			403		396	
8 原材料			1,011		1,527	
9 仕掛品			15		26	
10 貯蔵品			348		378	
11 前払費用			278		299	
12 繰延税金資産			525		452	
13 未収入金			1,528		1,740	
14 関係会社短期貸付金	6		2,263		2,290	
15 その他			26		16	
16 貸倒引当金			61		55	
流動資産合計			48,770	46.7	46,286	43.8
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		43,774		49,301		
減価償却累計額	1	23,583	20,190	24,978	24,323	
(2) 構築物		2,721		2,954		
減価償却累計額		2,008	713	2,115	838	
(3) 機械及び装置		13,657		15,683		
減価償却累計額		10,883	2,774	11,683	4,000	
(4) 車両運搬具		256		274		
減価償却累計額		185	71	209	65	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(5) 工具器具備品	1	9,180		10,395		
減価償却累計額		7,255		8,197		2,198
(6) 土地			19,066		19,799	
(7) 建設仮勘定			691		132	
有形固定資産合計		45,432	43.5	51,358	48.6	
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			1,089		694	
(2) ソフトウェア仮勘定			27		40	
(3) その他			142		148	
無形固定資産合計			1,259	1.2	884	0.8
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	2		3,676		2,711	
(2) 関係会社株式			2,034		2,114	
(3) 出資金			8		8	
(4) 従業員長期貸付金			36		29	
(5) 関係会社長期貸付金			1,444		186	
(6) 破産更生債権等			32		9	
(7) 長期前払費用			15		24	
(8) 繰延税金資産			222		660	
(9) 敷金・保証金			1,240		1,236	
(10) その他			273		280	
(11) 貸倒引当金			62		38	
投資その他の資産合計			8,921	8.6	7,224	6.8
固定資産合計			55,613	53.3	59,467	56.2
資産合計			104,383	100.0	105,753	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	2	17,170		15,887	
2 短期借入金	2,6	9,734		6,213	
3 コマーシャル・ペーパー		-		10,000	
4 1年内返済予定の長期借入金		6,566		7,552	
5 未払金	2	5,816		4,145	
6 未払費用		593		579	
7 未払法人税等		2,144		658	
8 預り金		75		36	
9 賞与引当金		329		449	
10 役員賞与引当金		63		66	
11 その他		52		55	
流動負債合計		42,545	40.8	45,643	43.2
固定負債					
1 長期借入金		11,922		10,933	
2 負ののれん		85		57	
3 退職給付引当金		943		973	
4 役員退職慰労引当金		636		646	
5 その他		115		105	
固定負債合計		13,704	13.1	12,715	12.0
負債合計		56,250	53.9	58,359	55.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金			13,150	12.6	13,150	12.4
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		15,487		15,487		
(2) その他資本剰余金		0		0		
資本剰余金合計			15,487	14.8	15,487	14.7
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		667		667		
(2) その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金		2		-		
別途積立金		15,200		15,200		
繰越利益剰余金		3,815		5,829		
利益剰余金合計			19,685	18.9	21,697	20.5
4 自己株式			1,003	1.0	3,165	3.0
株主資本合計			47,320	45.3	47,170	44.6
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金			813	0.8	224	0.2
評価・換算差額等合計			813	0.8	224	0.2
純資産合計			48,133	46.1	47,394	44.8
負債純資産合計			104,383	100.0	105,753	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高		88,559			90,548		
2 商品売上高		29,209	117,768	100.0	28,749	119,297	100.0
売上原価							
1 製品売上原価							
製品期首たな卸高		7,734			8,256		
当期製品仕入高		11,888			12,222		
当期製品製造原価		48,825			52,004		
合計		68,448			72,483		
製品他勘定振替高	1	627			167		
製品期末たな卸高		8,256			9,195		
製品売上原価		59,564			63,119		
2 商品売上原価							
商品期首たな卸高	3	369			437		
当期商品仕入高	3	28,133			27,823		
合計		28,503			28,261		
商品他勘定振替高	2	29			10		
商品期末たな卸高	3	437			463		
商品売上原価		28,036	87,601	74.4	27,787	90,907	76.2
売上総利益			30,167	25.6		28,390	23.8
販売費及び一般管理費	4,5		23,287	19.8		23,187	19.4
営業利益			6,880	5.8		5,203	4.4
営業外収益	6						
1 受取利息		83			44		
2 受取配当金		187			148		
3 仕入割引		12			11		
4 受取賃貸料		117			125		
5 受入手数料		118			116		
6 スクラップ処分益		154			143		
7 その他		138	812	0.7	101	690	0.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		百分比 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
営業外費用							
1 支払利息		248			311		
2 その他		87	335	0.3	68	380	0.3
經常利益			7,356	6.2		5,512	4.6
特別利益							
1 固定資産売却益	7	3			4		
2 受取保険金		19			17		
3 投資有価証券売却益		4			16		
4 貸倒引当金戻入益		78			8		
5 抱合せ株式消滅差益		69			-		
6 補償金収入	8	716			-		
7 その他		-	891	0.8	0	47	0.1
特別損失							
1 固定資産除却売却損	9	325			24		
2 減損損失		1			-		
3 災害損失		0			8		
4 投資有価証券売却損		0			0		
5 投資有価証券評価損		15			6		
6 たな卸資産処分損		453			39		
7 役員退職慰労引当金繰入額		324			-		
8 その他	10	15	1,136	1.0	-	79	0.1
税引前当期純利益			7,112	6.0		5,480	4.6
法人税、住民税及び事業税		3,139			2,193		
法人税等調整額		231	2,907	2.4	34	2,227	1.9
当期純利益			4,204	3.6		3,252	2.7

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		29,037	59.6	31,157	59.9
労務費		950	1.9	1,197	2.3
経費		18,770	38.5	19,652	37.8
当期総製造費用		48,758	100.0	52,008	100.0
期首半製品たな卸高		450		403	
期首仕掛品たな卸高		35		15	
合計		49,244		52,427	
期末半製品たな卸高		403		396	
期末仕掛品たな卸高		15		26	
当期製品製造原価		48,825		52,004	

(注) 1 原価計算の方法は、組別総合原価計算を採用しております。

2 経費の主な内訳は次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
	百万円		百万円
減価償却費	2,520	減価償却費	3,030
電力料	1,951	電力料	2,199
賃借料	3,567	賃借料	3,838
外注加工費	7,093	外注加工費	7,234

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高（百万円）	13,150	15,487	0	15,487	667	2	13,200	2,800	16,670	311	44,997
事業年度中の変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩（注）						0		0	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩						0		0	-		-
別途積立金（注）							2,000	2,000	-		-
剰余金の配当（注）								527	527		527
剰余金の配当								610	610		610
役員賞与（注）								50	50		50
当期純利益								4,204	4,204		4,204
自己株式の取得										692	692
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）											
事業年度中の変動額合計（百万円）	-	-	-	-	-	0	2,000	1,015	3,015	692	2,322
平成19年3月31日 残高（百万円）	13,150	15,487	0	15,487	667	2	15,200	3,815	19,685	1,003	47,320

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（百万円）	1,008	1,008	46,006
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩（注）			-
固定資産圧縮積立金の取崩			-
別途積立金（注）			-
剰余金の配当（注）			527
剰余金の配当			610
役員賞与（注）			50
当期純利益			4,204
自己株式の取得			692
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	195	195	195
事業年度中の変動額合計（百万円）	195	195	2,127
平成19年3月31日 残高（百万円）	813	813	48,133

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	13,150	15,487	0	15,487	667	2	15,200	3,815	19,685	1,003	47,320
事業年度中の変動額											
自己株式処分差益			0	0							0
固定資産圧縮積立金の取崩						2		2	-		-
剰余金の配当								1,241	1,241		1,241
当期純利益								3,252	3,252		3,252
自己株式の取得										2,162	2,162
自己株式の処分										0	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)											
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	0	0	-	2	-	2,013	2,011	2,161	149
平成20年3月31日 残高 (百万円)	13,150	15,487	0	15,487	667	-	15,200	5,829	21,697	3,165	47,170

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	813	813	48,133
事業年度中の変動額			
自己株式処分差益			0
固定資産圧縮積立金の取崩			-
剰余金の配当			1,241
当期純利益			3,252
自己株式の取得			2,162
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	589	589	589
事業年度中の変動額合計 (百万円)	589	589	738
平成20年3月31日 残高 (百万円)	224	224	47,394

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品、製品、半製品、原材料及び仕掛品 月次総平均法による原価法 (2) 販売用不動産 個別法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品、製品、半製品、原材料及び仕掛品 同左 (2) 販売用不動産 同左 (3) 貯蔵品 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～35年 機械及び装置 8年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左</p>
<p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号、平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ63百万円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。 なお、当社は当期において内規の変更を行っております。この変更に伴い、過年度役員退職慰労引当繰入額324百万円を特別損失に計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(追加情報) 人事制度の変更に伴う賃金規程の改定により、賞与の支給対象期間を次のとおり変更しております。 7月支給の賞与 (変更前)11月16日～5月15日 (変更後)10月1日～3月31日 12月支給の賞与 (変更前)5月16日～11月15日 (変更後)4月1日～9月30日 この結果、従来と同一の支給対象期間によった場合と比較して賞与引当金が111百万円増加し、売上総利益は25百万円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は111百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は48,133百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																						
<p>1 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>2 関係会社に対する債権・債務 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <p style="padding-left: 20px;">(資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">374百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,039</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">敷金・保証金</td> <td style="text-align: right;">854</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">610百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,134</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">1,673</td> </tr> </table> <p>3 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,817百万円</td> </tr> </table> <p>4 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">23,700百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">8,600</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">15,100百万円</td> </tr> </table> <p>5 債権の流動化 受取手形の流動化（SPC方式）を実施しております。 当事業年度末の債権流動化による受取手形の譲渡残高は、3,002百万円であり、このうち手形買戻義務の上限額は336百万円であります。</p> <p>6 キャッシュマネジメントシステム（CMS） 効率的資金運用を目的としてCMSの運用を行っております。 当事業年度末の「関係会社短期貸付金」の残高には連結子会社に対する短期貸付金1,807百万円、「短期借入金」の残高には連結子会社からの短期借入金1,134百万円が含まれております。</p>	受取手形	374百万円	売掛金	1,039	敷金・保証金	854	買掛金	610百万円	短期借入金	1,134	未払金	1,673	受取手形	2,817百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	23,700百万円	借入実行残高	8,600	差引額	15,100百万円	<p>1 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>2 関係会社に対する債権・債務 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <p style="padding-left: 20px;">(資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">343百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,058</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">敷金・保証金</td> <td style="text-align: right;">854</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">694百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,413</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">1,566</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">27,450百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,800</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">22,650百万円</td> </tr> </table> <p>5 債権の流動化 受取手形の流動化（SPC方式）を実施しております。 当事業年度末の債権流動化による受取手形の譲渡残高は、3,008百万円であり、このうち手形買戻義務の上限額は273百万円であります。</p> <p>6 キャッシュマネジメントシステム（CMS） 効率的資金運用を目的としてCMSの運用を行っております。 当事業年度末の「関係会社短期貸付金」の残高には連結子会社に対する短期貸付金1,949百万円、「短期借入金」の残高には連結子会社からの短期借入金1,413百万円が含まれております。</p>	受取手形	343百万円	売掛金	1,058	敷金・保証金	854	買掛金	694百万円	短期借入金	1,413	未払金	1,566	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	27,450百万円	借入実行残高	4,800	差引額	22,650百万円
受取手形	374百万円																																						
売掛金	1,039																																						
敷金・保証金	854																																						
買掛金	610百万円																																						
短期借入金	1,134																																						
未払金	1,673																																						
受取手形	2,817百万円																																						
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	23,700百万円																																						
借入実行残高	8,600																																						
差引額	15,100百万円																																						
受取手形	343百万円																																						
売掛金	1,058																																						
敷金・保証金	854																																						
買掛金	694百万円																																						
短期借入金	1,413																																						
未払金	1,566																																						
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	27,450百万円																																						
借入実行残高	4,800																																						
差引額	22,650百万円																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																		
<p>1 製品他勘定振替高の内容は主として製品処分損及び見本費であります。</p> <p>2 商品他勘定振替高の内容は主として見本費及び商品処分損であります。</p> <p>3 「当期商品仕入高」「商品期末たな卸高」にはそれぞれ販売用不動産に係る数値が含まれております。</p> <p>4 販売費に属する費用のおおよその割合は87%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合13%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">2,419百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">325</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">524</td></tr> <tr><td>運搬及び保管費</td><td style="text-align: right;">12,494</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">241</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">2,060</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">446</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">269</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">63</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">115</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">840</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,010</td></tr> </table> <p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、895百万円であります。</p> <p>6 営業外収益に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">58百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">138</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>受入手数料</td><td style="text-align: right;">63</td></tr> </table> <p>7 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3百万円</td></tr> </table> <p>8 補償金収入は、発電事業会社の事業撤退に伴う当社との契約解消により、生産工場における自家発電装置の補償金として支払われたものであります。</p>	販売促進費	2,419百万円	広告宣伝費	325	支払手数料	524	運搬及び保管費	12,494	役員報酬	241	従業員給与	2,060	賞与	446	賞与引当金繰入額	269	役員賞与引当金繰入額	63	役員退職慰労引当金繰入額	40	退職給付費用	115	賃借料	840	減価償却費	1,010	受取利息	58百万円	受取配当金	138	受取賃貸料	36	受入手数料	63	機械及び装置	0百万円	車両運搬具	3	工具器具備品	0	合計	3百万円	<p>1 製品他勘定振替高の内容は主として製品処分損及び見本費であります。</p> <p>2 商品他勘定振替高の内容は主として見本費及び商品処分損であります。</p> <p>3 「商品期首たな卸高」「商品期末たな卸高」にはそれぞれ販売用不動産に係る数値が含まれております。</p> <p>4 販売費に属する費用のおおよその割合は88%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合12%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">2,507百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">192</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">575</td></tr> <tr><td>運搬及び保管費</td><td style="text-align: right;">12,164</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">241</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">2,140</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">431</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">346</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">84</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">742</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,174</td></tr> </table> <p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、913百万円であります。</p> <p>6 営業外収益に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">78</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>受入手数料</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> </table> <p>7 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4百万円</td></tr> </table> <p>8</p>	販売促進費	2,507百万円	広告宣伝費	192	支払手数料	575	運搬及び保管費	12,164	役員報酬	241	従業員給与	2,140	賞与	431	賞与引当金繰入額	346	役員賞与引当金繰入額	66	役員退職慰労引当金繰入額	46	退職給付費用	84	賃借料	742	減価償却費	1,174	受取利息	35百万円	受取配当金	78	受取賃貸料	36	受入手数料	65	機械及び装置	3百万円	その他	1	合計	4百万円
販売促進費	2,419百万円																																																																																		
広告宣伝費	325																																																																																		
支払手数料	524																																																																																		
運搬及び保管費	12,494																																																																																		
役員報酬	241																																																																																		
従業員給与	2,060																																																																																		
賞与	446																																																																																		
賞与引当金繰入額	269																																																																																		
役員賞与引当金繰入額	63																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	40																																																																																		
退職給付費用	115																																																																																		
賃借料	840																																																																																		
減価償却費	1,010																																																																																		
受取利息	58百万円																																																																																		
受取配当金	138																																																																																		
受取賃貸料	36																																																																																		
受入手数料	63																																																																																		
機械及び装置	0百万円																																																																																		
車両運搬具	3																																																																																		
工具器具備品	0																																																																																		
合計	3百万円																																																																																		
販売促進費	2,507百万円																																																																																		
広告宣伝費	192																																																																																		
支払手数料	575																																																																																		
運搬及び保管費	12,164																																																																																		
役員報酬	241																																																																																		
従業員給与	2,140																																																																																		
賞与	431																																																																																		
賞与引当金繰入額	346																																																																																		
役員賞与引当金繰入額	66																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	46																																																																																		
退職給付費用	84																																																																																		
賃借料	742																																																																																		
減価償却費	1,174																																																																																		
受取利息	35百万円																																																																																		
受取配当金	78																																																																																		
受取賃貸料	36																																																																																		
受入手数料	65																																																																																		
機械及び装置	3百万円																																																																																		
その他	1																																																																																		
合計	4百万円																																																																																		

<p>前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>																																										
<p>9 固定資産除却売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>除却損</td><td></td></tr> <tr><td> 建物</td><td>112百万円</td></tr> <tr><td> 構築物</td><td>2</td></tr> <tr><td> 機械及び装置</td><td>158</td></tr> <tr><td> 工具器具備品</td><td>18</td></tr> <tr><td> その他</td><td>34</td></tr> <tr><td> 小計</td><td>324百万円</td></tr> <tr><td>売却損</td><td></td></tr> <tr><td> 車両運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td> 工具器具備品</td><td>0</td></tr> <tr><td> 小計</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td> 合計</td><td>325百万円</td></tr> </table> <p>10 その他の内訳は、新社屋建設に伴う既存設備移転費用13百万円、ゴルフ会員権評価損 1百万円であります。</p>	除却損		建物	112百万円	構築物	2	機械及び装置	158	工具器具備品	18	その他	34	小計	324百万円	売却損		車両運搬具	0百万円	工具器具備品	0	小計	0百万円	合計	325百万円	<p>9 固定資産除却売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>除却損</td><td></td></tr> <tr><td> 機械及び装置</td><td>19百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td>1</td></tr> <tr><td> 小計</td><td>20百万円</td></tr> <tr><td>売却損</td><td></td></tr> <tr><td> 機械及び装置</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td>1</td></tr> <tr><td> 小計</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td> 合計</td><td>24百万円</td></tr> </table> <p>10</p>	除却損		機械及び装置	19百万円	その他	1	小計	20百万円	売却損		機械及び装置	2百万円	その他	1	小計	3百万円	合計	24百万円
除却損																																											
建物	112百万円																																										
構築物	2																																										
機械及び装置	158																																										
工具器具備品	18																																										
その他	34																																										
小計	324百万円																																										
売却損																																											
車両運搬具	0百万円																																										
工具器具備品	0																																										
小計	0百万円																																										
合計	325百万円																																										
除却損																																											
機械及び装置	19百万円																																										
その他	1																																										
小計	20百万円																																										
売却損																																											
機械及び装置	2百万円																																										
その他	1																																										
小計	3百万円																																										
合計	24百万円																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	143,000	185,631	-	328,631
合計	143,000	185,631	-	328,631

(注) 普通株式の自己株式の増加の内訳は、平成18年8月8日開催の取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加184,600株及び単元未満株式の買取りによる増加1,031株であります。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	328,631	677,626	202	1,006,055
合計	328,631	677,626	202	1,006,055

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加の内訳は、平成19年8月6日開催の取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加76,600株、平成19年11月9日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加200,000株、平成19年12月21日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加200,000株、平成20年2月26日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加200,000株及び単元未満株式の買取りによる増加1,026株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増しによるものであります。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>未払事業税否認額</td><td>168百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>133</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益控除額</td><td>27</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>381</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>256</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>112</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td>38</td></tr> <tr><td>未払費用否認額</td><td>171</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>24</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>22</td></tr> <tr><td>その他</td><td>33</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,371百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>68</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>1,303百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>553</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>555百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>747百万円</td></tr> </table>	未払事業税否認額	168百万円	賞与引当金	133	たな卸資産未実現利益控除額	27	退職給付引当金	381	役員退職慰労引当金	256	投資有価証券評価損	112	貸倒引当金繰入限度超過額	38	未払費用否認額	171	減損損失	24	関係会社株式評価損	22	その他	33	繰延税金資産小計	1,371百万円	評価性引当額	68	繰延税金資産合計	1,303百万円	固定資産圧縮積立金	1百万円	その他有価証券評価差額金	553	繰延税金負債合計	555百万円	繰延税金資産の純額	747百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>未払事業税否認額</td><td>60百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>181</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益控除額</td><td>26</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>393</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>261</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td>35</td></tr> <tr><td>未払費用否認額</td><td>156</td></tr> <tr><td>負ののれん</td><td>23</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>24</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>115</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>22</td></tr> <tr><td>その他</td><td>111</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,412百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>94</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>1,317百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>204</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>204百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>1,113百万円</td></tr> </table>	未払事業税否認額	60百万円	賞与引当金	181	たな卸資産未実現利益控除額	26	退職給付引当金	393	役員退職慰労引当金	261	貸倒引当金繰入限度超過額	35	未払費用否認額	156	負ののれん	23	減損損失	24	投資有価証券評価損	115	関係会社株式評価損	22	その他	111	繰延税金資産小計	1,412百万円	評価性引当額	94	繰延税金資産合計	1,317百万円	その他有価証券評価差額金	204	繰延税金負債合計	204百万円	繰延税金資産の純額	1,113百万円
未払事業税否認額	168百万円																																																																								
賞与引当金	133																																																																								
たな卸資産未実現利益控除額	27																																																																								
退職給付引当金	381																																																																								
役員退職慰労引当金	256																																																																								
投資有価証券評価損	112																																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	38																																																																								
未払費用否認額	171																																																																								
減損損失	24																																																																								
関係会社株式評価損	22																																																																								
その他	33																																																																								
繰延税金資産小計	1,371百万円																																																																								
評価性引当額	68																																																																								
繰延税金資産合計	1,303百万円																																																																								
固定資産圧縮積立金	1百万円																																																																								
その他有価証券評価差額金	553																																																																								
繰延税金負債合計	555百万円																																																																								
繰延税金資産の純額	747百万円																																																																								
未払事業税否認額	60百万円																																																																								
賞与引当金	181																																																																								
たな卸資産未実現利益控除額	26																																																																								
退職給付引当金	393																																																																								
役員退職慰労引当金	261																																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	35																																																																								
未払費用否認額	156																																																																								
負ののれん	23																																																																								
減損損失	24																																																																								
投資有価証券評価損	115																																																																								
関係会社株式評価損	22																																																																								
その他	111																																																																								
繰延税金資産小計	1,412百万円																																																																								
評価性引当額	94																																																																								
繰延税金資産合計	1,317百万円																																																																								
その他有価証券評価差額金	204																																																																								
繰延税金負債合計	204百万円																																																																								
繰延税金資産の純額	1,113百万円																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																																																								

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称 株式会社エフピコ(当社)

事業の内容 合成樹脂製簡易食品容器の製造販売、包装資材及び包装機械等の販売

被結合企業

名称 福山テクノモールド株式会社

事業の内容 プラスチック製簡易食品容器の製造用機械並びに金型等の製作他

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引(当社を存続会社とする吸収合併)

(3) 結合後企業の名称

株式会社エフピコ

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、人材その他の経営資源をより柔軟かつ有効に活用できる体制を整え、当社グループの経営の合理化・効率化を図るとともに市場競争力を強化し永続的な成長・発展を目指すために、福山テクノモールド株式会社を平成19年3月1日付けにて吸収合併いたしました。

なお、全額出資子会社との合併でありますので、新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。

2. 実施した会計処理の概要

当社が福山テクノモールド株式会社より受け入れた資産及び負債は、合併の日の前日に付された適正な帳簿価額により計上しております。なお、「負ののれん」については被合併子会社を完全子会社化した際に計上された連結調整勘定の未償却残高をそのまま引き継いでおり、償却期間は3年間で均等償却しております。また、当社の財務諸表上、当該子会社株式の帳簿価額と増加株主資本との差額を特別利益に計上しております。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 2,206円59銭	1株当たり純資産額 2,242円35銭
1株当たり当期純利益 192円09銭	1株当たり当期純利益 150円37銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	4,204	3,252
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,204	3,252
期中平均株式数(千株)	21,889	21,631

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>重要な自己株式の取得</p> <p>平成20年5月9日の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得について、以下のように決議しました。</p> <p>取得の方法 東京証券取引所、大阪証券取引所における買付</p> <p>取得する株式の数 250,000株(上限)</p> <p>取得価額 750百万円(上限)</p> <p>買付の日程 平成20年5月12日から平成20年6月19日まで</p> <p>また、上記決議に基づき、下記のとおり市場買付けを実施しました。</p> <p>買付株式数 250,000株</p> <p>買付総額 731,714,000円</p> <p>買付方法 東京証券取引所、大阪証券取引所における買付</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	積水化成成品工業(株)	2,697,867	687
		(株)山口フィナンシャルグループ (優先株式)	500	500
		(株)みずほフィナンシャルグループ (優先株式)	200	200
		(株)T & Dホールディングス	34,600	180
		(株)高速	290,328	178
		(株)山口フィナンシャルグループ	113,911	128
		(株)西日本シティ銀行	343,587	90
		ホクト(株)	43,204	76
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	59,300	50
		イオン(株)	42,076	49
		その他 49銘柄	610,641	522
			小計	4,236,214
		計	4,236,214	2,665

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	野村アセットマネジメント 中国・四国インデックスファンド	5,000	38
		新光投信(株) 瀬戸内4県ファンド	1,000	7
		小計	6,000	46
		計	6,000	46

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	43,774	5,538	11	49,301	24,978	1,402	24,323
構築物	2,721	233	1	2,954	2,115	107	838
機械及び装置	13,657	2,349	322	15,683	11,683	1,065	4,000
車両運搬具	256	27	9	274	209	33	65
工具器具備品	9,180	1,243	28	10,395	8,197	967	2,198
土地	19,066	734	1	19,799	-	-	19,799
建設仮勘定	691	2,868	3,426	132	-	-	132
有形固定資産計	89,347	12,996	3,802	98,541	47,183	3,575	51,358
無形固定資産							
ソフトウェア	3,858	215	1,087	2,986	2,292	610	694
ソフトウェア仮勘定	27	63	50	40	-	-	40
その他	175	23	8	191	43	17	148
無形固定資産計	4,062	303	1,145	3,219	2,335	627	884
長期前払費用	42 (8)	16 (16)	26 (4)	32 (19)	8	2	24 (19)
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

2 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

(1) 建物の増加	中部第二工場 新築 八千代センター 新築 福山本社社屋 新築	2,434百万円 1,381 1,053
(2) 機械及び装置の増加	中部工場 生産設備の新規取得 関東下館工場 生産設備の新規取得 山形工場 生産設備の新規取得 笠岡工場 生産設備の新規取得	807 542 385 177
(3) 工具器具備品の増加	成型用金型の取得 福山本社社屋 備品の新規取得	525 254
(4) 土地の増加	関東新工場用地の取得	734
(5) 建設仮勘定の増加	中部第二工場 新設費 関東新工場用地 取得費 福山本社社屋 新設費 八千代センター 新設費	1,018 600 558 488

3 長期前払費用の()内の金額は内数で、経過費用の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	123	28	22	35	94
賞与引当金	329	449	329	-	449
役員賞与引当金	63	66	63	-	66
役員退職慰労引当金	636	46	36	-	646

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	161
預金の種類	
当座預金	1,273
普通預金	5,984
別段預金	7
計	7,265
合計	7,427

(ロ) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
インターパック(株)	690
(株)ヨネヤマ	433
(株)高速	405
(株)石田商店	343
(株)東和	250
その他	5,535
計	7,657

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成20年4月満期	2,633
" 5月 "	2,822
" 6月 "	1,657
" 7月 "	424
" 8月以降 "	120
計	7,657

(ハ) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
バンダーサービス(株)	1,067
(株)高速	448
インターパック(株)	419
積水化成成品工業(株)	331
三井物産(株)	294
その他	11,909

相手先	金額（百万円）
計	14,471

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日） (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) × 100 (A) + (B)	2 (B) 366
15,115	128,188	128,832	14,471	89.90	42.24

（注） 当期発生高には消費税等が含まれております。

(二) 販売用不動産

区分	数量（㎡）		金額（百万円）		
	土地	建物	土地	建物	合計
埼玉県さいたま市	110.08	77.83	33	0	33
山梨県南都留郡	285.00	320.00	12	5	18
計	395.08	397.83	45	5	51

(ホ) 商品

区分	金額（百万円）
包装資材	391
その他商品	20
計	411

(ハ) 製品

区分	金額（百万円）
弁当容器	6,415
トレー容器	2,449
その他製品	331
計	9,195

(ト) 半製品

区分	金額（百万円）
弁当容器	323
トレー容器	73
計	396

(チ) 原材料

区分	金額（百万円）
レジン	798

区分	金額(百万円)
OPSシート	42
PSPシート	209
フィルム	385
補助材料	80
その他	10
計	1,527

(リ) 仕掛品

区分	金額(百万円)
弁当容器	23
トレー容器	3
計	26

(ヌ) 貯蔵品

区分	金額(百万円)
ポスター・カタログ	8
機械装置の予備部品	37
その他	331
計	378

(b) 負債の部

(イ) 買掛金

相手先	金額(百万円)
積水化成成品工業(株)	2,505
丸紅ブラックス(株)	1,716
双日プラネット(株)	1,193
D I C(株)	1,160
丸紅紙パルプ販売(株)	1,068
その他	8,242
計	15,887

(ロ) 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,050
(株)もみじ銀行	1,000
(株)西日本シティ銀行	900
(株)山口銀行	500
(株)百十四銀行	450
その他	2,313
計	6,213

(注) 「その他」の中には連結子会社を対象にしたキャッシュマネジメントシステム(CMS)の運用による借入金
1,413百万円が含まれております。

(ハ) コマーシャル・ペーパー

借入先	金額(百万円)
住友信託銀行(株)	4,000
(株)三菱東京UFJ銀行	3,000
(株)西日本シティ銀行	3,000
計	10,000

(ニ) 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,133
(株)中国銀行	883
(株)もみじ銀行	758
(株)西日本シティ銀行	693
(株)広島銀行	557
その他	3,527
計	7,552

(ホ) 未払金

相手先	金額(百万円)
エフピコ物流(株)	741
清水建設(株)	538
三井物産(株)	358
西松建設(株)	152
(株)日立製作所	124
その他	2,230
計	4,145

(ヘ) 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)西日本シティ銀行	1,886
(株)三菱東京UFJ銀行	1,344
(株)もみじ銀行	1,340
(株)広島銀行	1,224
農林中央金庫	1,162
その他	3,976
計	10,933

(3) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、100株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え、単元未満株式の買取り又は買増し及び株券失効制度	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取及び買増手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを当該単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取単価及び買増単価に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
株券喪失登録手数料	喪失登録1件につき 10,000円 喪失登録株券1枚につき 500円
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 http://www.fpco.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付状況報告書

平成19年4月3日

平成19年5月2日

平成19年6月1日

平成19年7月2日

平成19年9月7日

平成19年10月5日

平成19年11月7日

平成19年12月6日

平成20年1月15日

平成20年2月8日

平成20年3月7日

平成20年4月8日

平成20年6月6日

関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第45期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）平成19年6月29日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年度10月31日関東財務局長に提出

事業年度（第45期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 半期報告書

（第46期中）（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）平成19年12月21日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社エフピコ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笠原 壽太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 世良 敏昭 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフピコの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エフピコ及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

株式会社エフピコ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笠原 壽太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 世良 敏昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフピコの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エフピコ及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社エフピコ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笠原 壽太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 世良 敏昭 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフピコの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エフピコの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社エフピコ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笠原 壽太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 世良 敏昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフピコの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エフピコの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。